

青森県報

号外第七十七号

令和六年
十二月二十七日
(金曜日)

目 次

告 示

○青森県財政報告書等の公表(令和六年度上半期)……………(財政課)…

告 示

青森県告示第六百七十九号

地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百四十三条の三第一項及び地方公営企業法(昭和二十七年法律第二百九十二号)第四十条の二第一項後段の規定により、令和六年度上半期の青森県財政報告書、青森県病院事業業務報告書、青森県工業用水道事業業務報告書及び青森県下水道事業業務報告書を次のとおり公表する。

令和六年十二月二十七日

青森県知事 宮 下 宗一郎

ま え が き

青森県財政事情の公表は、県民の皆様に県財政の状況を広く知っていただくために、毎年2回行っているものです。

今回は、令和5年度決算並びに令和6年度上半期（令和6年度9月補正まで）の予算及びその執行状況などについて、そのあらましを御説明いたします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県の財政運営の実態を御理解いただき、県勢発展のために一層の御協力をお願いいたします。

令和6年12月

青森県知事 宮下宗一郎

目 次

第1	令和5年度決算について	
一	一般会計決算.....	4
二	特別会計決算.....	9
三	決算分析.....	12
四	主な財政指標の状況.....	18
五	健全化判断比率等.....	20
第2	令和6年度上半期の予算補正について	
一	一般会計予算.....	23
	○補正予算の概要.....	27
二	特別会計予算.....	28
第3	県債及び一時借入金の現在高の状況について	
一	県 債.....	30
二	一時借入金.....	31
第4	収入及び支出の状況について.....	32
第5	県有財産の現在高の状況について.....	37
第6	公営企業の業務状況について.....	38
一	青森県病院事業会計.....	39
二	青森県工業用水道事業会計.....	50
三	青森県下水道事業会計.....	58

第1 令和5年度決算について

一 一般会計決算

令和5年度の一般会計歳入歳出決算額は、第1表のとおりで、歳入が7,221億9,860万8千円、歳出が7,007億3,202万5千円となり、差引き214億6,658万3千円の黒字となりました。

歳入については、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金や諸収入の減等があり、前年度を下回りました。

歳出については、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減等があり、前年度を下回りました。

また、この歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、54億6,114万8千円の黒字となり、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、20億5,231万3千円の赤字となりました。

（第1表）

一般会計歳入歳出決算規模の推移

（単位 円）

区分 年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 A-B C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D E	単年度収支 (当該年度E-前年度E)
平成26	714,070,542,820	696,350,835,583	17,719,707,237	15,510,576,490	2,209,130,747	220,847,212
27	709,180,033,465	691,879,146,909	17,300,886,556	15,356,083,056	1,944,803,500	△ 264,327,247
28	704,620,972,391	689,996,059,978	14,624,912,413	12,514,395,261	2,110,517,152	165,713,652
29	736,692,088,028	721,631,768,446	15,060,319,582	13,006,442,155	2,053,877,427	△ 56,639,725
30	673,590,546,821	661,866,700,245	11,723,846,576	9,367,863,577	2,355,982,999	302,105,572
令和元	675,453,656,272	662,674,542,637	12,779,113,635	10,652,362,005	2,126,751,630	△ 229,231,369
2	782,170,740,533	756,961,582,643	25,209,157,890	15,963,098,127	9,246,059,763	7,119,308,133
3	833,410,721,169	805,330,751,453	28,079,969,716	20,470,537,882	7,609,431,834	△ 1,636,627,929
4	812,505,284,155	791,485,090,961	21,020,193,194	13,506,731,429	7,513,461,765	△ 95,970,069
5	722,198,608,396	700,732,025,342	21,466,583,054	16,005,434,665	5,461,148,389	△ 2,052,313,376

○ 歳 入

(第2表)

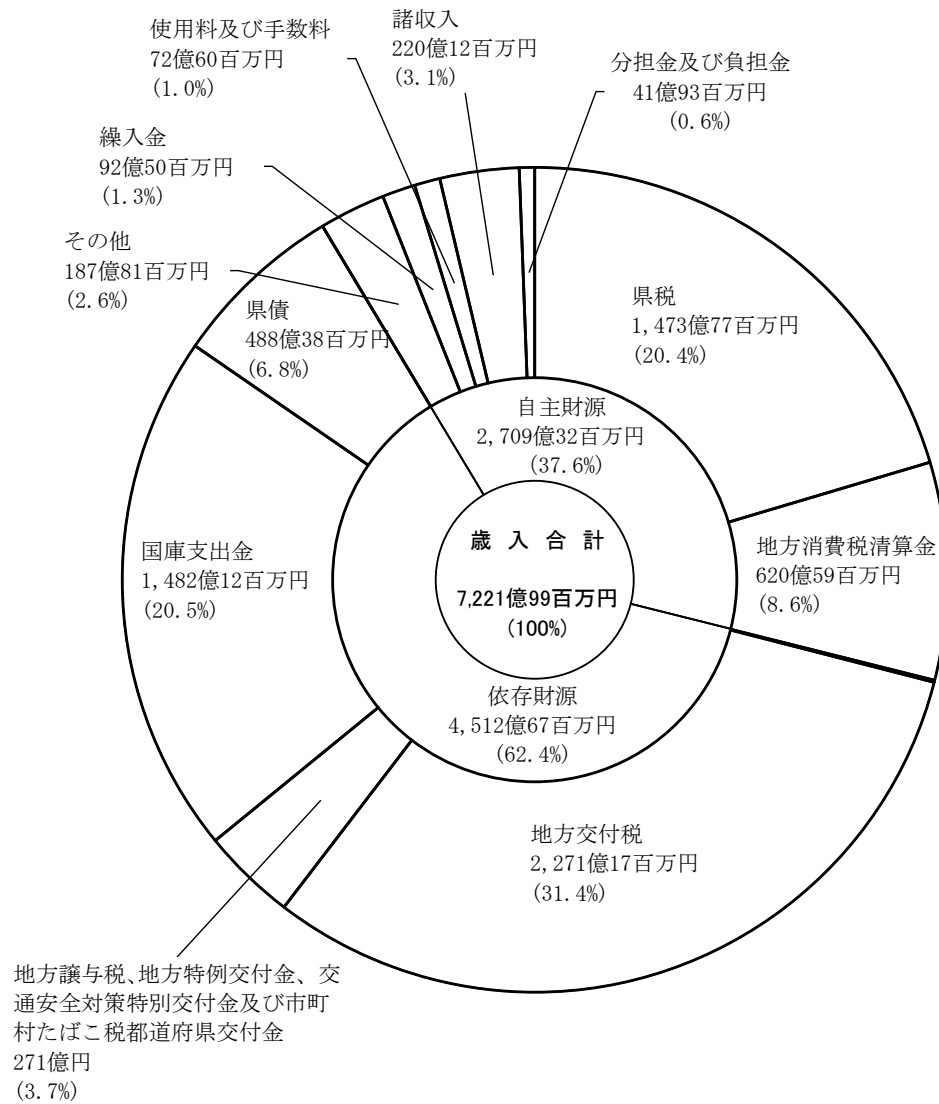
令和5年度一般会計歳入決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		収入未済額	予算現額 に対する 収入済額 の比率 %	調定額に 対する 収入済額 の比率 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %			
1 県 税	146,755,066,000	18.5	148,628,491,379	20.1	147,377,074,670	20.4	1,120,761,318	100.42	99.16
2 地 方 消 費 税 清 算 金	62,059,297,000	7.8	62,059,297,668	8.4	62,059,297,668	8.6	0	100.00	100.00
3 地 方 譲 与 税	26,118,223,000	3.3	26,118,223,000	3.5	26,118,223,000	3.6	0	100.00	100.00
4 地 方 特 例 交 付 金	705,098,000	0.1	705,098,000	0.1	705,098,000	0.1	0	100.00	100.00
5 地 方 交 付 税	227,117,072,000	28.6	227,117,072,000	30.7	227,117,072,000	31.4	0	100.00	100.00
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	272,027,000	0.0	272,027,000	0.0	272,027,000	0.0	0	100.00	100.00
7 分 担 金 及 び 負 担 金	4,192,881,000	0.5	4,244,550,589	0.6	4,193,249,767	0.6	49,501,562	100.01	98.79
8 使 用 料 及 び 手 数 料	7,318,801,000	0.9	7,365,840,421	1.0	7,259,797,112	1.0	97,631,766	99.19	98.56
9 国 庫 支 出 金	189,634,524,912	23.8	148,211,733,917	20.0	148,211,733,917	20.5	0	78.16	100.00
10 財 産 収 入	1,196,294,000	0.2	1,213,517,429	0.2	1,212,512,505	0.2	1,004,924	101.36	99.92
11 寄 附 附 金	250,071,000	0.0	304,320,755	0.0	304,320,755	0.0	0	121.69	100.00
12 繰 上 入 金	9,885,363,000	1.2	9,250,381,508	1.2	9,250,381,508	1.3	0	93.58	100.00
13 繰 越 金	17,263,461,429	2.2	17,263,462,194	2.3	17,263,462,194	2.4	0	100.00	100.00
14 諸 収 入	22,244,964,000	2.8	39,402,309,314	5.3	22,011,512,300	3.1	17,010,943,670	98.95	55.86
15 県 債	80,562,124,000	10.1	48,838,000,000	6.6	48,838,000,000	6.8	0	60.62	100.00
16 市町村たばこ税都道府県交付金	4,846,000	0.0	4,846,000	0.0	4,846,000	0.0	0	100.00	100.00
合 計	795,580,113,341	100.0	740,999,171,174	100.0	722,198,608,396	100.0	18,279,843,240	90.78	97.46

第1図

歳入決算の構成内訳



(注) 県が自ら徴収又は収納できるものが自主財源であり、国から定められた額を交付され、又は割り当てられるのが依存財源です。

○ 歳 出
(第3表)

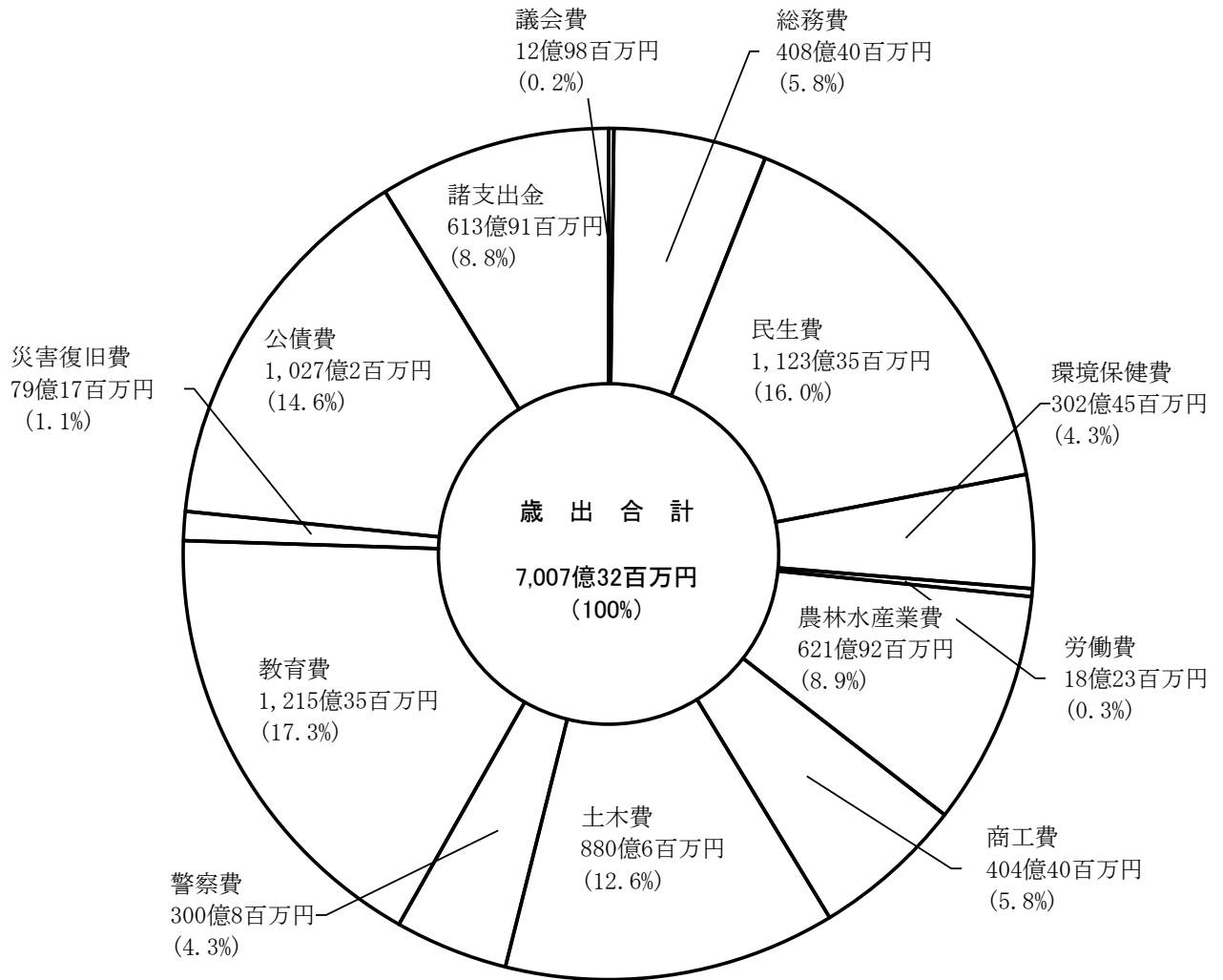
令和5年度一般会計歳出決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	執行率	構成比
		%		%	%
1 議 会 費	1,325,344,000	0.2	1,298,039,524	97.9	0.2
2 総 務 費	44,090,395,200	5.6	40,840,597,462	92.6	5.8
3 民 生 費	119,370,162,000	15.0	112,334,872,024	94.1	16.0
4 環 境 保 健 費	38,196,189,000	4.8	30,244,652,239	79.2	4.3
5 労 働 費	2,042,532,000	0.3	1,822,635,011	89.2	0.3
6 農 林 水 産 業 費	83,565,683,114	10.5	62,191,894,542	74.4	8.9
7 商 工 費	42,445,742,001	5.3	40,440,198,782	95.3	5.8
8 土 木 費	130,743,168,602	16.4	88,005,666,347	67.3	12.6
9 警 察 費	31,999,354,900	4.0	30,007,730,256	93.8	4.3
10 教 育 費	124,697,497,000	15.7	121,535,186,538	97.5	17.3
11 災 害 復 旧 費	12,738,572,524	1.6	7,917,116,195	62.2	1.1
12 公 債 費	102,770,125,000	12.9	102,702,465,150	99.9	14.6
13 諸 支 出 金	61,449,997,000	7.7	61,390,971,272	99.9	8.8
14 予 備 費	145,351,000	0.0	0	0.0	0.0
合 計	795,580,113,341	100.0	700,732,025,342	88.1	100.0

第2図

歳出決算の構成内訳



二 特別会計決算

県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計であり、令和5年度においては、13の特別会計がありました。

特別会計の令和5年度の歳入決算額は、2,996億6,172万8千円で、前年度と比較して、89億3,018万5千円、3.1%の増となり、歳出決算額は、2,866億7,361万4千円で、前年度と比較して、81億5,232万5千円、2.9%の増となりました。

○ 歳 入

(第4表)

令和5年度特別会計歳入決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		収入未済額	予算現額に 対する 収入済額の比率		調定額に 対する 収入済額の比率	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
1 公債費特別会計	146,876,405,000	49.8	146,854,928,578	48.9	146,854,928,578	49.0	0	99.99	100.00	0	100.00
2 療育福祉・医療療育センター特別会計	2,010,599,000	0.7	2,010,917,567	0.7	2,010,009,292	0.7	908,275	99.97	99.95	908,275	99.95
3 港湾整備事業特別会計	657,873,000	0.2	653,265,346	0.2	653,230,514	0.2	34,832	99.29	99.99	34,832	99.99
4 証紙特別会計	2,291,426,000	0.8	2,154,334,604	0.7	2,154,334,604	0.7	0	94.02	100.00	0	100.00
5 管理特別会計	464,197,000	0.2	573,321,711	0.2	573,321,711	0.2	0	123.51	100.00	0	100.00
6 公共用地先行取得事業特別会計	568,443,000	0.2	568,442,105	0.2	568,442,105	0.2	0	100.00	100.00	0	100.00
7 駐車場事業特別会計	37,693,000	0.0	37,939,178	0.0	37,939,178	0.0	0	100.65	100.00	0	100.00
8 鉄道施設事業特別会計	7,379,267,000	2.5	6,975,734,303	2.3	6,975,734,303	2.3	0	94.53	100.00	0	100.00
9 国民健康保険特別会計	133,431,084,000	45.3	132,507,572,853	44.2	132,507,572,853	44.2	0	99.31	100.00	0	100.00
10 母子父子寡婦福祉資金特別会計	314,370,000	0.1	667,132,384	0.2	416,188,255	0.1	250,944,129	132.39	62.38	250,944,129	62.38
11 小規模企業者等設備導入資金特別会計	359,245,000	0.1	6,213,598,280	2.1	6,208,868,048	2.1	4,730,232	1,728.31	99.92	4,730,232	99.92
12 林業・木材産業改善資金特別会計	204,979,000	0.1	309,342,133	0.1	229,826,049	0.1	79,418,612	112.12	74.30	79,418,612	74.30
13 沿岸漁業改善資金特別会計	132,249,000	0.0	471,332,507	0.2	471,332,507	0.2	0	356.40	100.00	0	100.00
合 計	294,727,830,000	100.0	299,997,861,549	100.0	299,661,727,997	100.0	336,036,080	101.67	99.89	336,036,080	99.89

○ 歳 出
(第5表)

令和5年度特別会計歳出決算額

(単位 円)

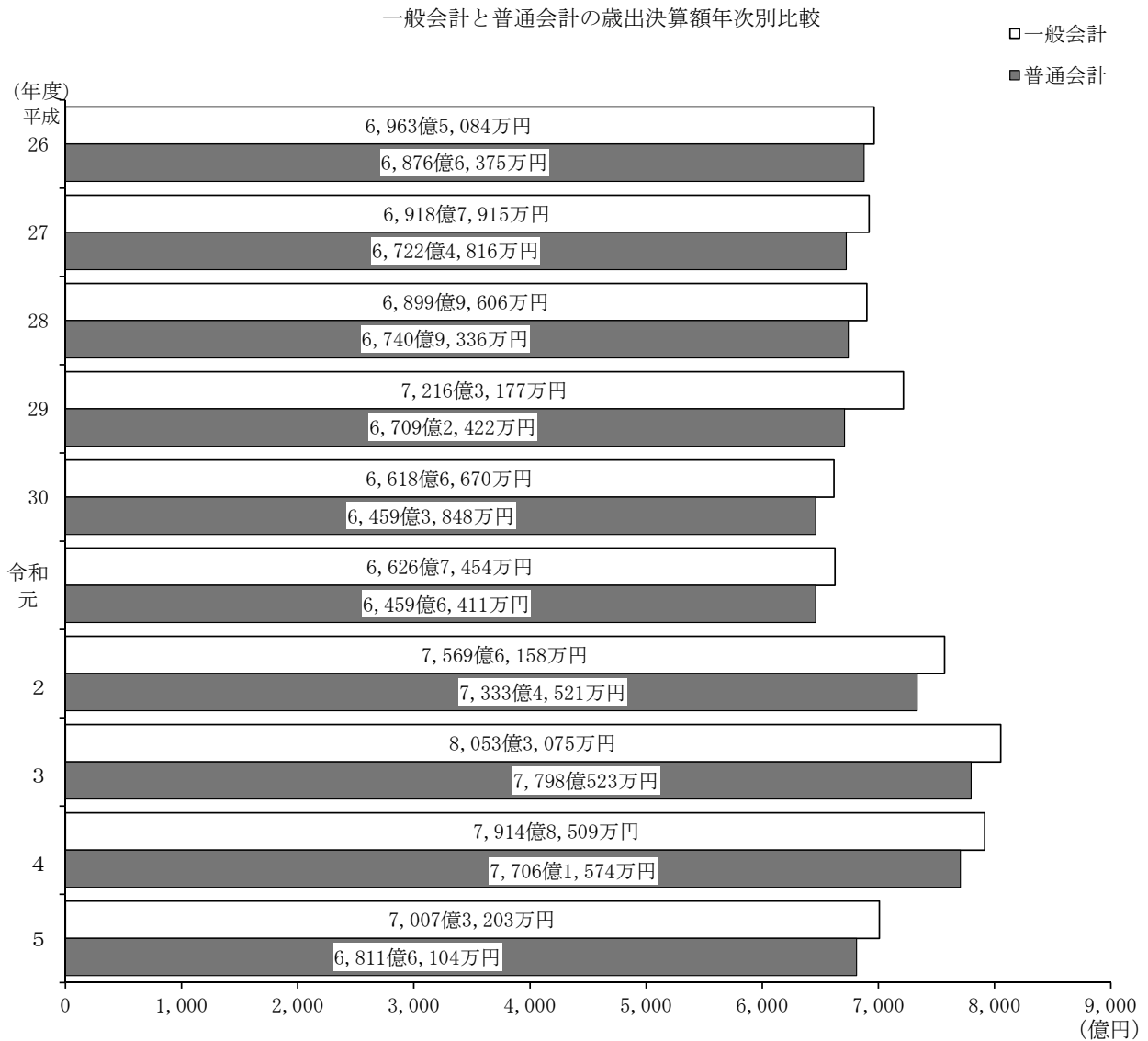
区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	執行率	構成比
1 公 債 費 特 別 会 計	146,876,405,000	49.8	146,854,928,578	100.0	51.2
2 療育福祉・医療療育センター特別会計	2,010,599,000	0.7	1,958,829,544	97.4	0.7
3 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	657,873,000	0.2	518,830,492	78.9	0.2
4 証 紙 特 別 会 計	2,291,426,000	0.8	1,979,564,911	86.4	0.7
5 管 理 特 別 会 計	464,197,000	0.2	351,013,437	75.6	0.1
6 公共用地先行取得事業特別会計	568,443,000	0.2	568,442,105	100.0	0.2
7 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	37,693,000	0.0	37,485,718	99.5	0.0
8 鉄 道 施 設 事 業 特 別 会 計	7,379,267,000	2.5	6,975,734,303	94.5	2.5
9 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	133,431,084,000	45.3	126,781,667,151	95.0	44.2
10 母子父子寡婦福祉資金特別会計	314,370,000	0.1	269,766,411	85.8	0.1
11 小規模企業者等設備導入資金特別会計	359,245,000	0.1	358,754,531	99.9	0.1
12 林業・木材産業改善資金特別会計	204,979,000	0.1	18,379,574	9.0	0.0
13 沿岸漁業改善資金特別会計	132,249,000	0.0	217,398	0.2	0.0
合 計	294,727,830,000	100.0	286,673,614,153	97.3	100.0

三 決算分析

本県の会計は、一般会計と特別会計とに分かれていますが、両会計の間には、相互に、財源の繰出し、繰入れ等があることから、決算分析等では、県財政の全体を的確に把握することができるようにするため、このような財源のやりとりを整理した上で合算し、普通会計として取りまとめることにしています。

一般会計と普通会計の規模について歳出決算額で比較すると、第3図のとおりとなります。

第3図



1 歳入

普通会計歳入決算額を財源別に区分してみた年次別の推移は、第6表のとおりです。

(第6表)

普通会計歳入決算額の年次別推移

(単位 百万円)

区	分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %
1	地方交付税	166,572	25.0	172,606	22.5	182,116	22.4	182,089	22.9	182,724	25.8
2	地方譲与税	22,824	3.4	21,322	2.8	23,270	2.9	26,013	3.3	26,118	3.7
3	地方特例交付金	1,441	0.2	755	0.1	722	0.1	711	0.1	705	0.1
4	地方交付税	220,530	33.1	223,763	29.2	238,788	29.3	228,480	28.6	227,117	32.0
5	交通安全対策特別交付金	308	0.1	339	0.0	331	0.0	302	0.0	272	0.0
6	分担金及び負担金	5,570	0.8	4,470	0.6	5,018	0.6	4,867	0.6	4,508	0.6
7	使用料	10,554	1.6	9,663	1.3	9,701	1.2	9,898	1.2	10,789	1.5
8	手数料	2,315	0.4	2,216	0.3	2,339	0.3	2,294	0.3	1,939	0.3
9	国庫支出金	109,476	16.4	162,621	21.2	171,840	21.1	183,892	23.0	148,535	20.9
10	財産収入	1,274	0.2	942	0.1	1,219	0.1	878	0.1	1,213	0.2
11	寄附金	29	0.0	119	0.0	75	0.0	98	0.0	305	0.0
12	繰入金	5,363	0.8	8,438	1.1	10,112	1.2	10,394	1.3	8,902	1.3
13	繰越金	16,986	2.6	18,799	2.5	27,730	3.4	31,336	3.9	24,229	3.4
14	諸収入	43,999	6.6	76,227	10.0	68,948	8.5	68,055	8.5	22,929	3.2
15	県債	58,586	8.8	63,418	8.3	72,737	8.9	49,294	6.2	49,465	7.0
16	市町村たばこ税 都道府県交付金									5	0.0
	計	665,827	100.0	765,698	100.0	814,946	100.0	798,601	100.0	709,755	100.0
	合										88.9

歳入において、地方交付税は、特別交付税が 28.8%の減となった一方、普通交付税が 0.1%の増となったこと等から、地方交付税全体では 0.6%の減となりました。（臨時財政対策債は 59.5%の減、普通交付税との合計では 1.3%の減となりました。）

このほか、国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策関連に係る国からの交付金等の減等により 19.2%の減、繰越金は、施設整備事業の繰越減等により 22.7%の減、諸収入は、特別保証融資制度貸付金の減等により 66.3%の減となりました。

以上により、歳入全体では 11.1%の減となりました。

なお、歳入について、使途が特定されている特定財源と特定されていない一般財源とに区分する方法及び県が自ら調達する自主財源と国から交付され、又は割り当てられる依存財源とに区分する方法によって、その構成割合の推移を見ると、第 7 表のとおりとなっています。

(第 7 表)

一般財源と特定財源、自主財源と依存財源の構成割合の推移

(単位 %))

年 度	一 般 財 源	特 定 財 源	自 主 財 源	依 存 財 源
平 成 26	68.0	32.0	36.7	63.3
27	71.0	29.0	39.4	60.6
28	69.3	30.7	39.3	60.7
29	69.9	30.1	39.6	60.4
30	70.9	29.1	38.8	61.2
令 和 元	70.2	29.8	37.9	62.1
2	64.8	35.2	38.3	61.7
3	66.0	34.0	37.7	62.3
4	62.9	37.1	38.8	61.2
5	70.1	29.9	36.3	63.7

2 歳 出

普通会計歳出決算額を性質別に区分してみた年次別の推移は、第 8 表のとおりです。

歳出において、義務的経費は、扶助費が3.5%の増となった一方、人件費が定年引上げに伴う退職金の減等により5.7%、公債費が近年の地方債発行総額の抑制等による元利償還金の減等により4.5%とそれぞれ減となったことから、義務的経費全体では4.6%の減となりました。

投資的経費は、普通建設事業費が国補正予算関連事業の減、施設整備事業の完了等により1.2%の減（補助事業費は1.2%の減、単独事業費は0.4%の減）となった一方、災害復旧事業費が河川等災害復旧事業の増等により135.3%の増となったことから、投資的経費全体では1.9%の増となりました。

その他の経費は、物件費が誘客促進キャンペーン事業費の減等により26.9%の減、補助費等が新型コロナウイルス感染症入院患者病床確保事業費補助の減等により11.8%の減、貸付金が特別保証融資制度貸付金の減等により77.8%の減となったこと等から、その他の経費全体では23.2%の減となりました。

以上により、歳出全体では11.6%の減となりました。

○ 社会保障施策に要する経費

介護保険関係負担金・交付金	221億4,888万9千円
後期高齢者医療関係負担金	182億5,727万1千円
国民健康保険関係費	128億3,564万1千円
障害者自立支援関係負担金	111億8,635万4千円
精神障害者措置入院及び通院医療扶助費	28億4,918万3千円
地域医療介護総合確保基金関係費（医療分）	30億4,222万7千円
地域医療介護総合確保基金関係費（介護分）	21億7,311万1千円
生活保護扶助費及び市交付金	71億3,653万6千円
医療費助成関係補助金	16億9,914万7千円
難病関係医療扶助費	20億3,472万9千円
小児慢性特定疾患扶助費	1億2,664万9千円
児童手当等負担金	20億9,330万7千円
児童扶養手当給付費	11億1,942万8千円
児童入所施設等扶助費	25億5,098万5千円
教育・保育給付費負担金	117億2,288万8千円
子ども・子育て支援新制度関係費（上記以外）	16億7,780万円
高等教育無償化関係費	2億1,066万1千円
計	1,028億6,480万6千円
	（一般財源 863億8,576万4千円）

※社会保障施策に係る主なものを掲載したもの。

（参考）

地方消費税及び地方消費税清算金（税込連動交付金差引後）	313億2,769万6千円
うち税率引上げによる増収額	171億3,335万5千円

○ 森林環境譲与税の使途に関する事項

市町村が実施する施策の支援	1,361 万円
間伐等の森林の整備に関する施策	3 億 159 万 9 千円
森林の整備を担うべき人材の育成及び確保	3,619 万 7 千円
木材の利用の促進	264 万 6 千円
森林の有する公益的機能に関する普及啓発	355 万 9 千円
計	3 億 5,761 万 1 千円
(一般財源)	3 億 1,999 万 5 千円)
(参考) 森林環境譲与税	9,470 万 1 千円

○ 基金残高の状況

令和5年度において、基金残高全体では158億円の増となりました。財政調整基金は、地方財政法の規定に基づく歳計剰余金及び新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金の精算に伴う返還に備えた積立額が取崩額を上回ったことにより15億円の増となりました。県債管理基金は、令和6年度及び令和7年度における臨時財政対策債償還分の積立等により23億円の増、その他特定目的基金は、公共施設等整備基金や定年退職者等退職手当基金の積立等により120億円の増となりました。

(単位 億円)

基金残高	令和4年度	令和5年度	増減
財政調整基金	160	175	15
県債管理基金	188	211	23
その他特定目的基金	987	1,107	120
合計	1,335	1,493	158

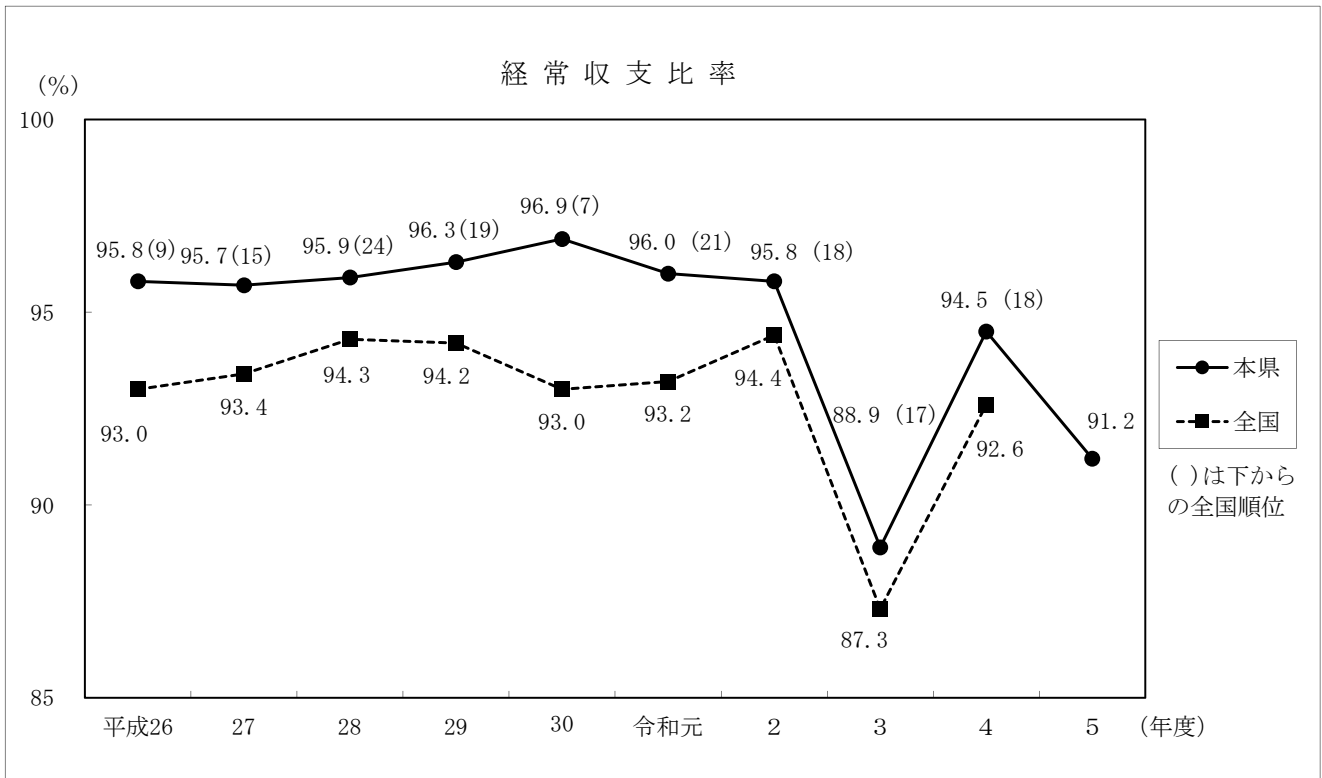
四 主な財政指標の状況

地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければなりません。

財政分析において財政構造の弾力性の度合いを判断する指標として、主な財政指標の項目の推移を示しました。

令和5年度決算では、歳入において臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税が減となったものの、歳出において人件費や公債費、維持補修費等が減となったこと等により、経常収支比率は減少しました。事務事業の見直しなどの行財政改革努力を継続するとともに、歳出に見合った形での地方一般財源の増額が必要であると考えています。

○ 経常収支比率の状況

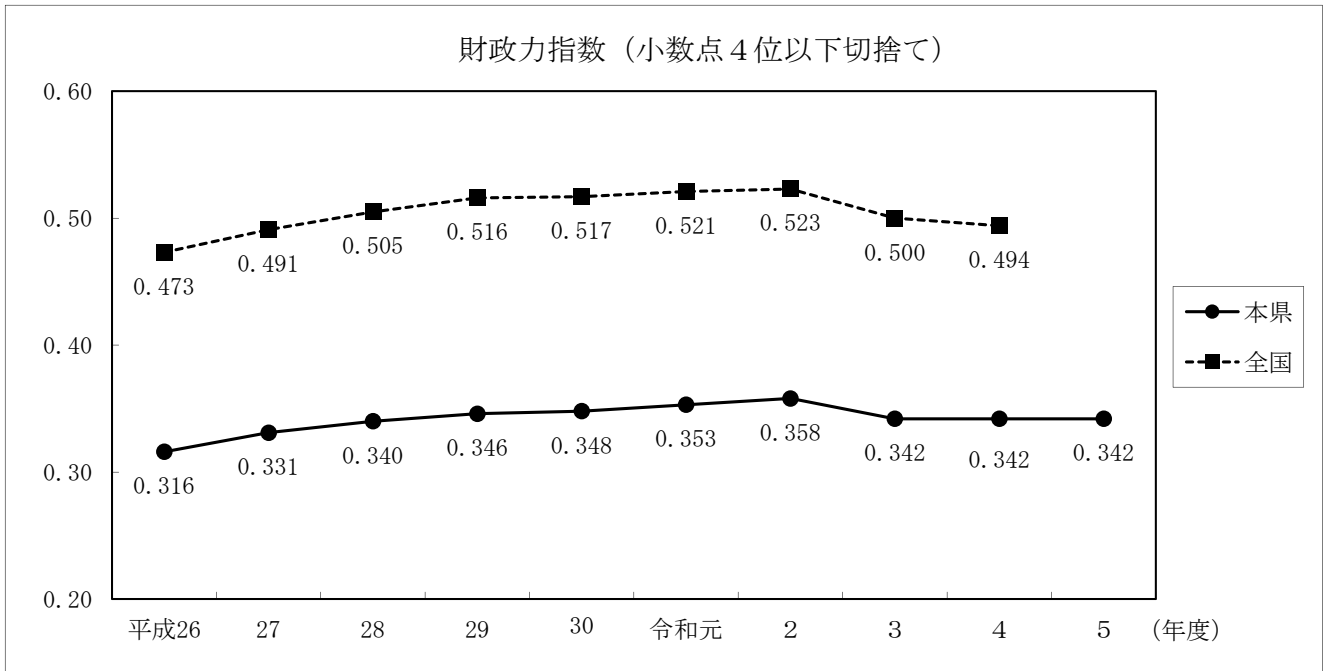


経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を計る指標であり、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度恒常的に支出される経費（経常的支出）にどの程度充当されているかを示す割合です。

本県の令和5年度決算における経常収支比率は、令和4年度より3.3ポイント減少し、91.2%となっています。

○ 財政力指数の状況



財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を表す指標であり、その団体の標準的な水準における行政を行うために必要となる一般財源が、地方税等の標準的な収入でどの程度まかなわれているのかを示す割合です。

「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。

本県の令和5年度決算における財政力指数は0.342と前年度同となっています。

なお、令和4年度の全国の様子は次のとおりとなっており、本県は「D」グループに位置しています。

財政力指数の状況

		財政力指数	所属団体	団体数
A		1.000以上	該当なし	—
B	B1	0.700～1.000未満	愛知県、神奈川県、千葉県、大阪府、埼玉県	5
	B2	0.500～0.700未満	静岡県、茨城県、福岡県、兵庫県、栃木県、群馬県、宮城県、広島県、三重県、京都府、滋賀県、岐阜県、福島県、岡山県、長野県	15
C		0.400～0.500未満	石川県、富山県、香川県、新潟県、北海道、山口県、愛媛県、奈良県、福井県	9
D		0.300～0.400未満	熊本県、山梨県、大分県、山形県、沖縄県、岩手県、青森県、佐賀県、宮崎県、鹿児島県、長崎県、和歌山県、徳島県、秋田県	14
E		0.300未満	鳥取県、高知県、島根県	3
計				46

(1) グループの編成は、令和2年度から令和4年度までの財政力指数による。

(2) 東京都は含めていない。

五 健全化判断比率等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づく健全化判断比率等は、次のとおりです。

○ 健全化判断比率

いずれの指標も早期健全化基準に該当していません。

	令和5年度	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－（赤字なし）	－（赤字なし）	3.75%	5.0%
連結実質赤字比率	－（赤字なし）	－（赤字なし）	8.75%	15.0%
実質公債費比率	13.4%	13.1%	25.0%	35.0%
将来負担比率	64.6%	74.3%	400.0%	－

※ 地方公共団体は、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合は、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、「財政健全化計画」を定めなければなりません。

また、再生判断比率（健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3つの指標）のいずれかが財政再生基準以上である場合には、当該再生判断比率を公表した年度の末日までに、「財政再生計画」を定めなければなりません。

実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等（一般会計と普通会計に属する特別会計）における実質赤字額（実質収支における赤字額）の標準財政規模に対する割合です。

本県の令和5年度決算における実質収支は黒字となっており、前年度に引き続き実質赤字はありません。

連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、全会計における実質赤字額の標準財政規模に対する割合です。

本県の令和5年度決算においては、いずれの会計も赤字額はなく、前年度に引き続き連結実質赤字はありません。

実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金や実質的な元利償還金に相当する額の標準財政規模に対する割合です。

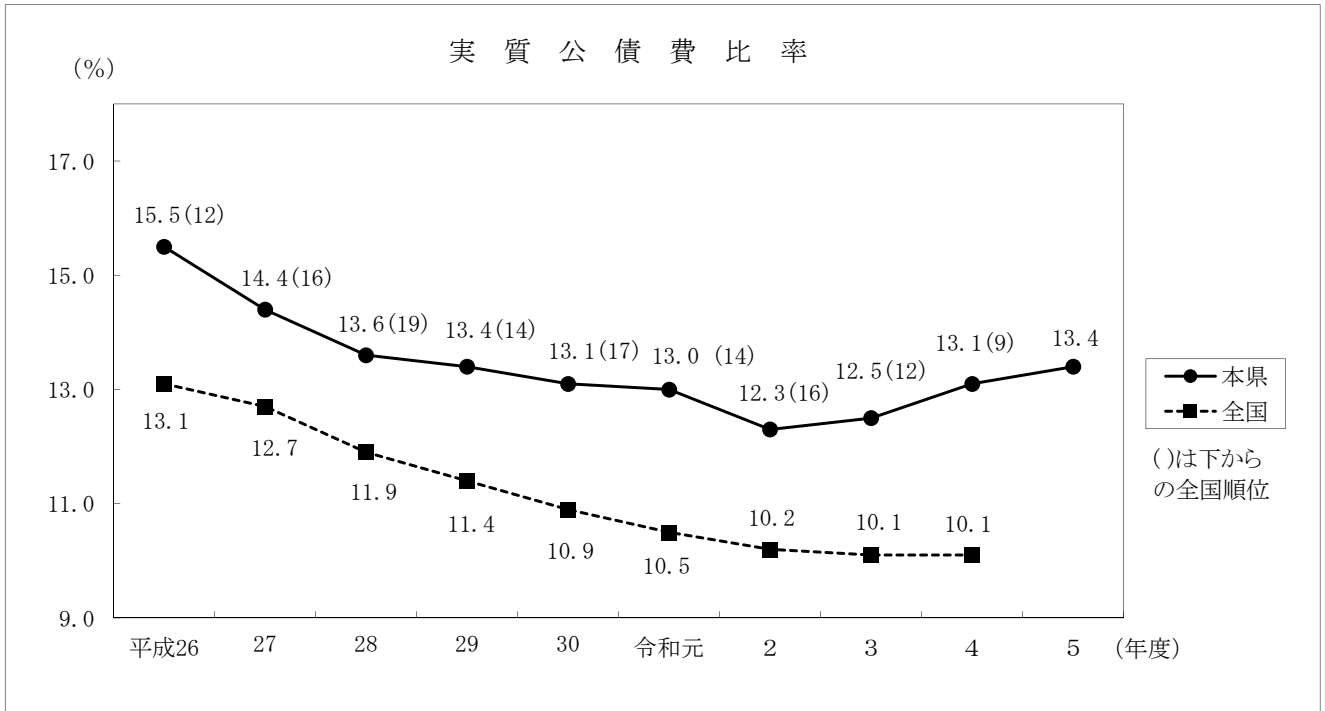
本県の令和5年度決算における実質公債費比率は、13.4%と前年度に比べ0.3ポイント増加しています。

将来負担比率

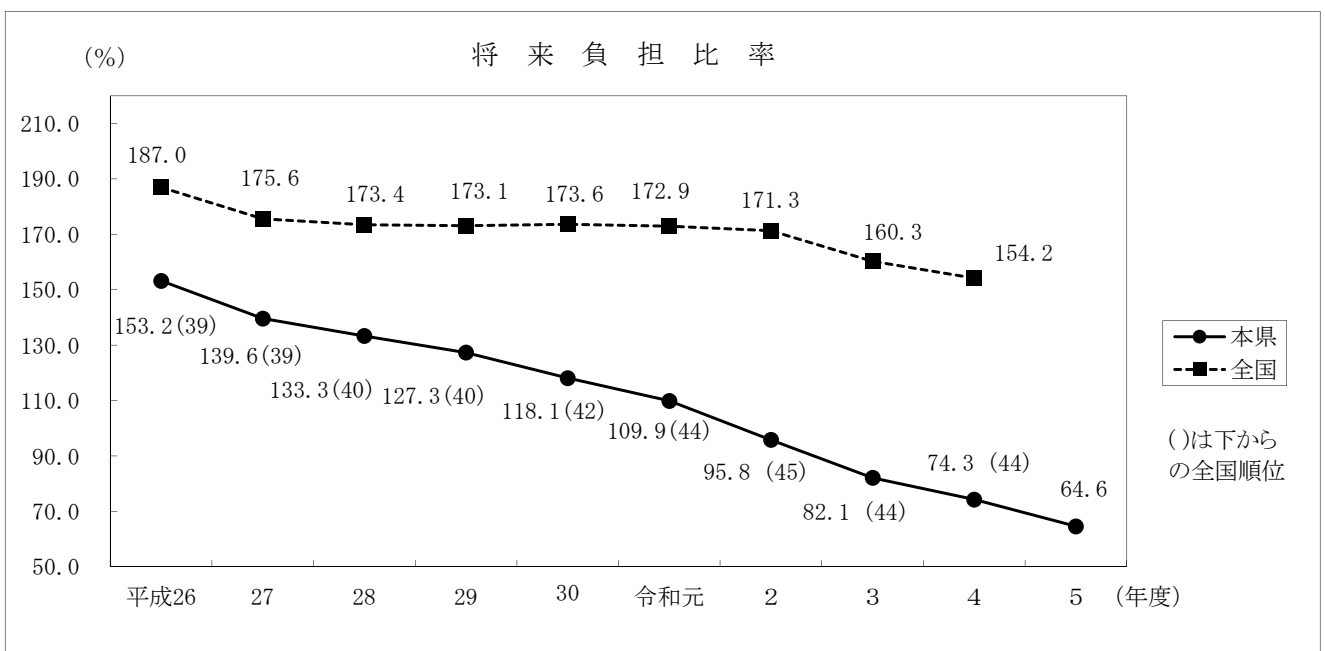
将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合です。

本県の令和5年度決算における将来負担比率は、64.6%と前年度に比べ9.7ポイント減少しています。

○ 実質公債費比率の状況



○ 将来負担比率の状況



○ 資金不足比率

いずれの会計も経営健全化基準に該当していません。

	令和5年度	令和4年度	経営健全化基準
工業用水道事業会計	－（資金不足なし）	－（資金不足なし）	20.0%
病院事業会計	－（資金不足なし）	－（資金不足なし）	
下水道事業会計	－（資金不足なし）	－（資金不足なし）	
港湾整備事業特別会計	－（資金不足なし）	－（資金不足なし）	

資金不足比率

資金不足比率は、各公営企業会計における資金不足額の事業規模に対する割合を示すもので、この指標が経営健全化基準以上である場合は、当該比率を公表した年度の末日までに、「経営健全化計画」を定めなければなりません。

本県の令和5年度決算においては、いずれの会計も赤字額はなく、前年度に引き続き資金不足はありません。

第2 令和6年度上半期の予算補正について

一 一般会計予算

令和6年度当初における予算総額は、7,022億円でしたが、その後の予算補正事由に基づき、9月の第319回定例会において予算補正を行ったことにより、上半期予算総額は7,064億5,007万7千円となり、前年度上半期末予算総額と比較すると8.3%の減となっています。

今期における予算補正の状況及び9月補正後の性質別歳出予算の状況は、第9表から第11表までのとおりです。

(第9表)

歳入予算の補正状況

(単位 千円)

区	分	令和6年度 当初予算額	今期補正		令和6年度上半期末		令和5年度上半期末		比			
			第319 号 定例会 補正第1号	予 算 額	A	構成比	予 算 額	B	構成比	A	B	C
1	県 税	149,500,840			149,500,840	21.2	147,911,952	19.2	1,588,888		1.1	
2	地方消費税清算金	68,628,164			68,628,164	9.7	68,335,037	8.9	293,127		0.4	
3	地方譲与税	25,424,171			25,424,171	3.6	24,308,264	3.2	1,115,907		4.6	
4	市町村たばこ税	1			1	0.0				1	皆増	
5	都道府県交付金	2,738,116			2,738,116	0.4	669,113	0.1	2,069,003		309.2	
6	地方交付税	213,168,000	829,721		213,997,721	30.3	218,874,905	28.4	△ 4,877,184		△ 2.2	
7	交通安全対策特別交付金	323,120			323,120	0.0	338,410	0.0	△ 15,290		△ 4.5	
8	分担金及び負担金	3,337,886	△ 85,249		3,252,637	0.5	3,072,831	0.4	179,806		5.9	
9	使用料及び手数料	7,284,226			7,284,226	1.0	7,373,791	1.0	△ 89,565		△ 1.2	
10	国庫支出金	105,810,146	1,899,704		107,709,850	15.3	159,634,698	20.7	△ 51,924,848		△ 32.5	
11	財産収入	778,342	245,191		1,023,533	0.1	874,373	0.1	149,160		17.1	
12	寄附金	4,573	1,968		6,541	0.0	5,569	0.0	972		17.5	
13	繰入金	16,202,061	1,618,917		17,820,978	2.5	17,174,567	2.2	646,411		3.8	
14	繰越金	1			1	0.0	3,756,730	0.5	△ 3,756,729		△ 100.0	
15	諸収入	58,599,353	4,825		58,604,178	8.3	68,720,030	8.9	△ 10,115,852		△ 14.7	
16	県債	50,401,000	△ 265,000		50,136,000	7.1	49,208,000	6.4	928,000		1.9	
歳	入 合 計	702,200,000	4,250,077		706,450,077	100.0	770,258,270	100.0	△ 63,808,193		△ 8.3	

(第10表)

歳出予算の補正状況

(単位 千円)

区	分	令和6年度 当初予算額	今期補正		令和6年度上半期末		令和5年度上半期末		比	
			第319回 定例会	補正第1号	予算額 A	構成比 %	予算額 B	構成比 %	A - B	C/B
1	議会費	1,370,460			1,370,460	0.2	1,310,039	0.2	60,421	4.6
2	総務費	32,959,075	△ 239,960		32,719,115	4.6	36,926,979	4.8	△ 4,207,864	△ 11.4
3	民生費	110,926,676	258,430		111,185,106	15.7	119,252,240	15.5	△ 8,067,134	△ 6.8
4	環境保健費	25,265,898	784,415		26,050,313	3.7	68,080,050	8.8	△ 42,029,737	△ 61.7
5	労働費	2,338,116	153,089		2,491,205	0.4	2,155,509	0.3	335,696	15.6
6	農林水産業費	47,550,680	1,209,848		48,760,528	6.9	50,960,190	6.6	△ 2,199,662	△ 4.3
7	商工費	75,066,396	869,021		75,935,417	10.8	86,793,062	11.3	△ 10,857,645	△ 12.5
8	土木費	69,460,060	1,047,389		70,507,449	10.0	70,774,880	9.2	△ 267,431	△ 0.4
9	警察費	32,697,010	65,527		32,762,537	4.6	31,080,653	4.0	1,681,884	5.4
10	教育費	135,745,834	△ 30,719		135,715,115	19.2	126,725,604	16.5	8,989,511	7.1
11	災害復旧費	6,217,714	133,037		6,350,751	0.9	8,428,962	1.1	△ 2,078,211	△ 24.7
12	公債費	94,778,555			94,778,555	13.4	99,692,889	12.9	△ 4,914,334	△ 4.9
13	諸支出金	67,673,526			67,673,526	9.6	67,927,213	8.8	△ 253,687	△ 0.4
14	予備費	150,000			150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
歳	出合計	702,200,000	4,250,077		706,450,077	100.0	770,258,270	100.0	△ 63,808,193	△ 8.3

(第11表)

性質別歳出予算の状況

(単位 千円)

区 分	令和6年度上半期末		令和5年度上半期末		比 較	
	予 算 額 A	構成比 %	予 算 額 B	構成比 %	A - B C	C / B %
1 人 件 費	158,102,753	22.4	150,268,859	19.5	7,833,894	5.2
2 物 件 費	35,251,752	5.0	47,948,997	6.2	△ 12,697,245	△ 26.5
3 維 持 補 修 費	5,021,296	0.7	4,887,639	0.7	133,657	2.7
4 扶 助 費	19,544,681	2.8	20,360,588	2.7	△ 815,907	△ 4.0
5 補 助 費 等	194,316,349	27.5	239,417,875	31.1	△ 45,101,526	△ 18.8
6 普 通 建 設 事 業 費	125,481,975	17.7	119,532,821	15.5	5,949,154	5.0
(1) 補 助 事 業 費	68,914,806	9.7	72,058,843	9.3	△ 3,144,037	△ 4.4
(2) 単 独 事 業 費	51,854,684	7.3	43,889,179	5.7	7,965,505	18.1
(3) 国直轄事業負担金	4,596,875	0.7	3,552,962	0.5	1,043,913	29.4
(4) 受 託 事 業 費	115,610	0.0	31,837	0.0	83,773	263.1
7 災 害 復 旧 事 業 費	6,350,751	0.9	8,398,962	1.1	△ 2,048,211	△ 24.4
(1) 補 助 事 業 費	6,106,495	0.9	7,906,806	1.0	△ 1,800,311	△ 22.8
(2) 単 独 事 業 費	111,056	0.0	358,956	0.1	△ 247,900	△ 69.1
(3) 国直轄事業負担金	133,200	0.0	133,200	0.0	0	0.0
8 公 債 費	94,702,010	13.4	99,603,523	12.9	△ 4,901,513	△ 4.9
9 積 立 金	9,065,714	1.3	10,977,009	1.4	△ 1,911,295	△ 17.4
10 出 資 金	1,644	0.0	1,720	0.0	△ 76	△ 4.4
11 貸 付 金	49,853,727	7.1	59,259,138	7.7	△ 9,405,411	△ 15.9
12 繰 出 金	8,607,425	1.2	9,451,139	1.2	△ 843,714	△ 8.9
13 予 備 費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
合 計	706,450,077	100.0	770,258,270	100.0	△ 63,808,193	△ 8.3

○ 補正予算の概要

(1) 第 319 回定例会（令和 6 年 9 月）

当初予算編成後の事態の推移等に対処しつつ、人口減少下における生産性の向上と多様な労働力の確保に取り組むとともに、産業・交流を支える社会基盤の整備や気候変動等を踏まえた農林水産業・鳥獣被害対策を推進するのに要する経費等について、所要の予算措置を講じました。

また、公共事業及び国庫補助事業等について、国からの割当見込額等に基づき事業費の補正を行いました。

二 特別会計予算

令和6年度当初における予算総額は、2,719億667万4千円でしたが、その後の予算補正事由に基づき、9月の第319回定例会において予算補正を行ったことにより、上半期予算総額は2,719億9,943万円となり、前年度上半期末予算総額と比較すると3.4%の減となっています。

今期における予算補正の状況は、第12表のとおりです。

(第12表)

特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

区	分	令和6年度 当初予算額	今期補正 第319回 定例会	令和6年度上半期末		令和5年度上半期末		比		較
				予算額 A	構成比 %	予算額 B	構成比 %	A - B C	C/B %	
1	公債費特別会計	130,928,175	0	130,928,175	48.1	143,669,023	51.0	△ 12,740,848	△ 8.9	
2	療育福祉・医療育七ヶ瀬特別会計	2,127,065	0	2,127,065	0.8	2,019,317	0.7	107,748	5.3	
3	港湾整備事業特別会計	1,491,173	92,756	1,583,929	0.6	594,128	0.2	989,801	166.6	
4	証紙特別会計	2,354,289	0	2,354,289	0.9	2,388,935	0.9	△ 34,646	△ 1.5	
5	管理特別会計	441,218	0	441,218	0.2	464,231	0.2	△ 23,013	△ 5.0	
6	公共用地先行取得事業特別会計	301,736	0	301,736	0.1	626,000	0.2	△ 324,264	△ 51.8	
7	駐車場事業特別会計	32,588	0	32,588	0.0	35,103	0.0	△ 2,515	△ 7.2	
8	鉄道施設事業特別会計	6,925,768	0	6,925,768	2.5	7,426,608	2.6	△ 500,840	△ 6.7	
9	国民健康保険特別会計	123,839,692	0	123,839,692	45.5	121,781,376	43.3	2,058,316	1.7	
10	母子父子寡婦福祉資金特別会計	176,412	0	176,412	0.1	314,370	0.1	△ 137,958	△ 43.9	
11	小規模企業者等設備導入資金特別会計	3,026,767	0	3,026,767	1.1	1,919,950	0.7	1,106,817	57.6	
12	林業・木材産業改善資金特別会計	129,542	0	129,542	0.0	204,979	0.1	△ 75,437	△ 36.8	
13	沿岸漁業改善資金特別会計	132,249	0	132,249	0.1	132,249	0.0	0	0.0	
	合 計	271,906,674	92,756	271,999,430	100.0	281,576,269	100.0	△ 9,576,839	△ 3.4	

第3 県債及び一時借入金の現在高の状況について

一 県 債

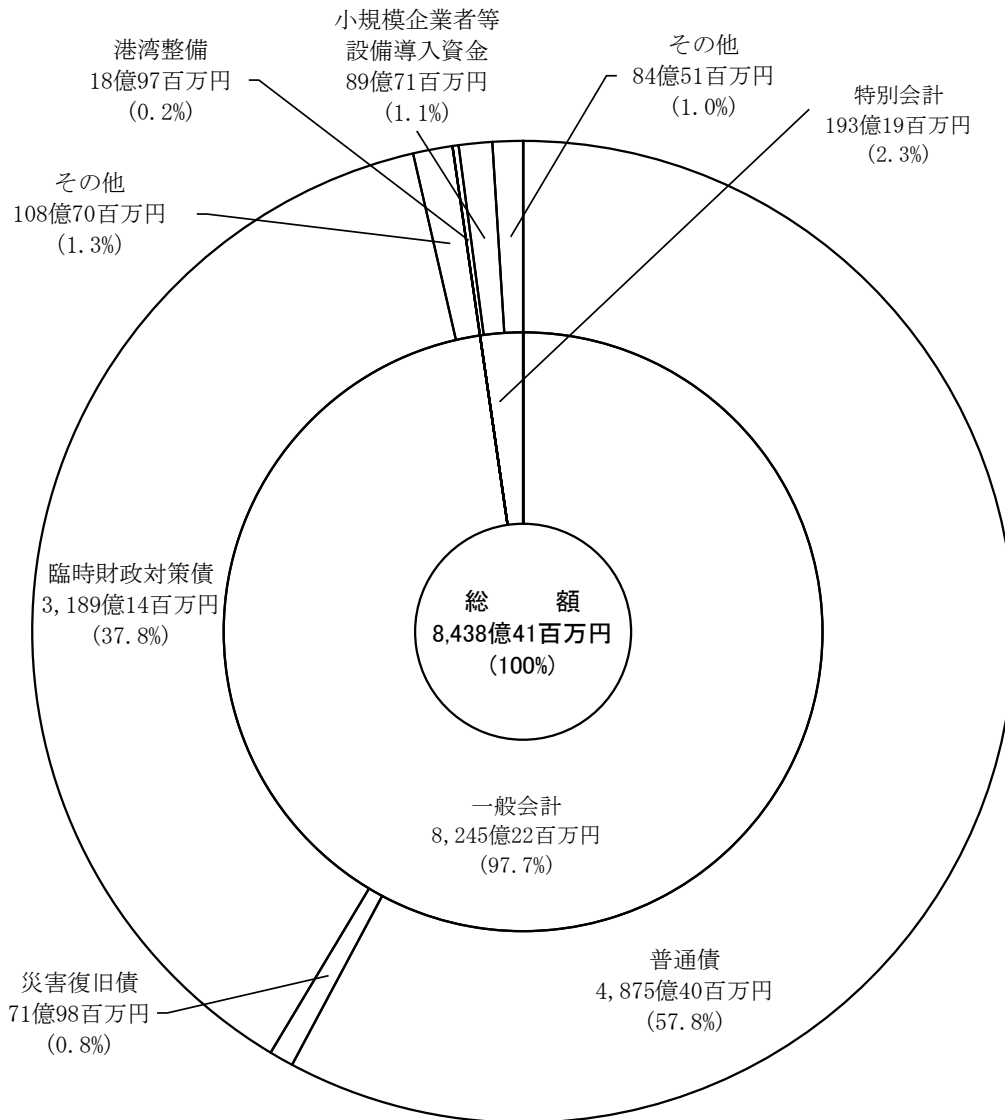
学校、公営住宅等の建設、河川、港湾、漁港等の整備、災害復旧等のように一時的に多額の資金を必要とする事業を行う場合には、これらの施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県債を充てることが認められています。

令和6年度上半期における県債の発行額は251億5,000万円で、令和6年9月30日における県債の現在高は、8,438億4,123万円となっています。

第4図

県債の目的別構成内訳

(令和6年9月30日現在)



二 一時借入金

一時借入金は、歳出予算に計上された経費の支出に当たって、歳計現金が不足する場合に、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額の範囲内で一時的に借り入れる金銭です。令和6年度の上半期における借入状況は、次のとおり、借入額、返済額ともにありませんでした。

(第13表)

一 一時借入金の状況

(単位 千円)

月 別	借 入 額	返 済 額	月 末 残 高
4 月	0	0	0
5 月	0	0	0
6 月	0	0	0
7 月	0	0	0
8 月	0	0	0
9 月	0	0	0

(注) 毎月の借入額及び返済額は、それぞれ毎日の借入額及び返済額の累計額です。

第4 収入及び支出の状況について

令和6年度上半期における一般会計及び特別会計の月別の収支状況は、第14表から第17表までのとおりです。

(第14表)

一 般 会 計 収 入 状 況

(単位 千円)

区 分	予 算 現 額 A	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計 B	A - B
		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月		
1 県 税	149,500,840	4,857,876	5,929,196	32,291,417	13,862,306	5,685,086	13,075,105	75,700,986	73,799,854
2 地 方 消 費 税 清 算 金	68,628,164	0	16,503,150	0	0	20,421,484	0	36,924,634	31,703,530
3 地 方 譲 与 税	25,424,171	0	1,686,686	706,385	0	6,367,329	78,367	8,838,767	16,585,404
4 市 町 村 た ば こ 税 金	1	0	0	0	4,371	0	0	4,371	△ 4,370
5 地 方 特 例 交 付 金	2,738,116	1,955,901	0	0	0	0	1,953,381	3,909,282	△ 1,171,166
6 地 方 交 付 税	213,168,000	54,906,490	0	54,906,490	0	0	51,763,781	161,576,761	51,591,239
7 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	323,120	0	0	0	0	0	137,460	137,460	185,660
8 分 担 金 及 び 負 担 金	3,344,786	710	72,601	1,912	1,906	1,978	1,765	80,872	3,263,914
9 使 用 料 及 び 手 数 料	7,284,226	365,322	895,412	707,733	438,065	404,598	761,176	3,572,306	3,711,920
10 国 庫 支 出 金	139,312,014	2,570,192	1,761,378	4,772,403	4,270,188	3,160,553	3,453,724	19,988,438	119,323,576
11 財 産 収 入 金	778,342	63,388	42,054	210,726	34,888	26,074	69,997	447,127	331,215
12 寄 附 金	4,573	4,409	11,580	2,138	1,403	3,622	4,882	28,034	△ 23,461
13 繰 入 金	16,202,061	295,086	371,766	73,148	0	25,161	446,396	1,211,557	14,990,504
14 繰 越 金	16,129,829	0	0	0	0	18,736,008	0	18,736,008	△ 2,606,179
15 諸 収 入	58,864,226	351,912	431,649	398,368	923,758	340,280	654,707	3,100,674	55,763,552
16 県 債	75,835,124	0	0	0	0	0	0	0	75,835,124
計	777,537,593	65,371,286	27,705,472	94,070,720	19,536,885	55,172,173	72,400,741	334,257,277	443,280,316

(第15表)

一 般 会 計 支 出 状 况

(単位 千円)

区 分	予 算 現 額 A	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計	
								B	A - B
1 議 会 費	1,370,460	65,392	107,758	182,415	108,257	87,859	80,275	631,956	738,504
2 総 務 費	34,466,882	3,051,869	1,143,974	2,434,310	2,097,859	1,346,886	1,711,327	11,786,225	22,680,657
3 民 生 費	115,188,380	6,659,534	5,781,845	5,410,351	6,918,415	3,350,495	3,968,430	32,089,070	83,099,310
4 環 境 保 健 費	25,895,923	812,776	873,657	1,400,367	1,240,900	838,983	2,512,939	7,679,622	18,216,301
5 労 働 費	2,359,835	52,606	119,443	182,417	97,755	130,183	104,486	686,890	1,672,945
6 農 林 水 産 業 費	68,019,115	3,024,074	1,673,213	3,755,675	4,408,940	5,309,208	2,830,438	21,001,548	47,017,567
7 商 工 費	76,297,180	23,982,377	902,554	690,637	847,490	2,245,377	743,639	29,412,074	46,885,106
8 土 木 費	109,195,209	4,218,649	4,711,047	3,347,997	4,283,051	3,996,565	3,549,816	24,107,125	85,088,084
9 警 察 費	34,229,583	1,177,133	1,661,658	4,401,066	1,918,296	1,835,726	2,016,692	13,010,571	21,219,012
10 教 育 費	137,192,918	5,847,028	6,733,847	18,387,816	7,440,384	7,597,858	8,283,368	54,290,301	82,902,617
11 災 害 復 旧 費	10,750,753	249,625	200,685	119,732	290,457	160,592	366,923	1,388,014	9,362,739
12 公 債 費	94,778,555	3,440,807	15,135,972	2,394,477	390,821	4,417,663	17,430,283	43,210,023	51,568,532
13 諸 支 出 金	67,673,526	0	6,624,705	8,285,886	0	9,733,309	10,253,414	34,897,314	32,776,212
14 予 備 費	119,274	0	0	0	0	0	0	0	119,274
計	777,537,593	52,581,870	45,670,358	50,993,146	30,042,625	41,050,704	53,852,030	274,190,733	503,346,860

(第16表)

特 別 会 計 収 入 状 況

(単位 千円)

区 分	予 算 現 額	4 月 5 月 6 月 7 月 8 月 9 月							計	A - B
		A						B		
1 公 債 費 特 別 会 計	130,928,175	3,440,807	37,985,472	2,394,477	390,821	4,417,663	17,430,283	66,059,523	64,868,652	
2 療 育 福 祉 ・ 医 療 療 育 セ ン タ ー 特 別 会 計	2,137,027	228,953	278,413	286,063	183,059	132,330	99,221	1,208,039	928,988	
3 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	1,616,415	65,625	33,445	14,014	26,295	157,227	280,450	577,056	1,039,359	
4 証 紙 特 別 会 計	2,354,289	242,462	160,578	150,996	172,265	312,230	158,161	1,196,692	1,157,597	
5 管 理 特 別 会 計	441,218	9,469	0	6,489	163,419	228,254	5,196	412,827	28,391	
6 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	301,736	301,735	0	0	0	0	0	301,735	1	
7 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	32,588	8,469	0	0	8,121	453	0	17,043	15,545	
8 鉄 道 施 設 事 業 特 別 会 計	6,962,391	1,149,213	45,404	0	648,821	0	0	1,843,438	5,118,953	
9 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	123,839,692	11,673,486	7,455,412	10,634,390	4,019,535	14,038,513	13,840,541	61,661,877	62,177,815	
10 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	176,412	2,286	16,475	19,382	17,883	162,595	17,579	236,200	△ 59,788	
11 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計	3,026,767	30	30	30	6,507	5,850,144	20	5,856,761	△ 2,829,994	
12 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計	129,542	45	34	60	45	211,491	99	211,774	△ 82,232	
13 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	132,249	0	2,939	0	0	471,115	0	474,054	△ 341,805	
計	272,078,501	17,122,580	45,978,202	13,505,901	5,636,771	25,982,015	31,831,550	140,057,019	132,021,482	

(第17表)

特 別 会 計 支 出 状 況

(単位 千円)

区 分	予 算 現 額	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計	A - B
	A							B	
1 公債費特別会計	130,928,175	3,440,807	37,985,472	2,394,477	390,821	4,417,663	17,430,283	66,059,523	64,868,652
2 療育福祉・医療療育 七ヶ一特別会計	2,137,027	108,377	133,199	283,428	141,168	135,799	139,490	941,461	1,195,566
3 港湾整備事業特別会計	1,616,415	261,927	15,221	25,216	27,604	5,186	72,256	407,410	1,209,005
4 証紙特別会計	2,354,289	51	208,931	156,367	150,028	177,306	146,059	838,742	1,515,547
5 管理特別会計	441,218	8,364	22,592	9,331	48,832	8,693	29,504	127,316	313,902
6 公共用地先行取得事業特別会計	301,736	0	301,735	0	0	0	0	301,735	1
7 駐車場事業特別会計	32,588	0	493	860	606	566	2,108	4,633	27,955
8 鉄道施設事業特別会計	6,962,391	38,636	1,933,561	5,023	5,824	190,690	1,490,720	3,664,454	3,297,937
9 国民健康保険特別会計	123,839,692	968,925	9,818,497	9,510,574	9,493,886	9,293,379	9,830,779	48,916,040	74,923,652
10 母子父子寡婦福祉資金特別会計	176,412	19,403	2,908	1,276	23,571	12,329	1,503	60,990	115,422
11 小規模企業者等設備 導入資金特別会計	3,026,767	291	303	917	334	4,469	445	6,759	3,020,008
12 林業・木材産業 改善資金特別会計	129,542	0	0	0	57	28	8	93	129,449
13 沿岸漁業改善資金特別会計	132,249	0	0	0	0	0	0	0	132,249
計	272,078,501	4,846,781	50,422,912	12,387,469	10,282,731	14,246,108	29,143,155	121,329,156	150,749,345

第5 県有財産の現在高の状況について

令和6年3月末日における県有財産の状況は、次のとおりです。

(第18表)

県有財産の現在高

(令和6年3月31日現在)

区 分	単 位	行 政 財 産	普 通 財 産	計
土 地	m ²	24,340,430.07	5,802,418.27	30,142,848.34
建 物	m ²	1,908,246.45	157,547.04	2,065,793.49
山 林 (立木の蓄積量)	m ³	1,356,552.67	0	1,356,552.67
山 林	m ²	12,075,263.00	0	12,075,263.00
船 舶	隻 (総t)	3 (810.00)	0	3 (810.00)
浮 標	基	7	0	7
航 空 機	機	1	0	1
物 権 (地 上 権)	m ²	153,082,020.68	28,744.00	153,110,764.68
有 価 証 券	円	0	1,817,207,440	1,817,207,440
出 資 に よ る 権 利	円	0	58,889,651,821	58,889,651,821

第6 公営企業の業務状況について

県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を実施する場合は、法令により企業会計を設けて経理しています。

県には病院事業、工業用水道事業、下水道事業の3企業会計があります。

企業会計には、公共の福祉の増進を目的とするとともに企業の経済性を発揮することが要請されており、その経理の方式も、事業活動によって生ずる料金等の収益や人件費、物件費その他の諸経費等については「収益的収支」として、施設、設備等の整備に関する収支については「資本的収支」として区分経理し、また、すべての収益及び費用をその発生の事実に基づいて経理する発生主義を採用する等の点で、一般会計や特別会計と異なっています。

なお、各企業会計の「令和5年度決算の状況」において記述している損益計算上の収入及び支出の金額と、付表「収益的収入及び支出」中の決算額の金額が一致していないのは、消費税及び地方消費税によるものです。

一 青森県病院事業会計

1 令和5年度決算の状況

当年度の診療実績による延べ患者数は、中央病院では入院176,124人、外来294,688人で合計470,812人であり、つくしが丘病院では入院34,978人、外来30,088人で合計65,066人でありました。

この結果、入院における病床稼働率は、中央病院では70.4%、つくしが丘病院では41.6%となり、外来の1日平均患者数は、中央病院では1,213人、つくしが丘病院では124人でありました。

また、平均在院日数は、中央病院では一般病床11.9日、感染症病床28.7日、つくしが丘病院では134.3日となり、病床回転率は、中央病院では一般病床30.78回転、感染症病床12.77回転、つくしが丘病院では2.72回転となりました。

これを前年度と比較しますと、延べ患者数は、入院では、中央病院が一般病床で2,441人（1.4%）の減少、感染症病床で438人（90.7%）の減少、つくしが丘病院が2,520人（6.7%）の減少、外来では、中央病院が390人（0.1%）の増加、つくしが丘病院が499人（1.7%）の増加となり、病床稼働率は、中央病院が一般病床で1.1ポイントの減少、感染症病床で24.0ポイントの減少、つくしが丘病院が3.1ポイントの減少となり、外来の1日平均患者数は、中央病院が2人（0.2%）の増加、つくしが丘病院が2人（1.6%）の増加、また、平均在院日数は、中央病院が一般病床で0.2日の減少、感染症病床で5.9日の増加、つくしが丘病院が23.6日の減少となり、病床回転率は、中央病院が一般病床で0.49ポイントの増加、感染症病床で3.27ポイントの減少、つくしが丘病院が0.41ポイントの増加となりました。

一方、経営収支の状況をみますと、中央病院においては、事業収益29,190,087千円、事業費用30,895,943千円となり、差引き1,705,856千円の単年度純損失を生じ、つくしが丘病院においては、事業収益1,694,264千円、事業費用1,729,598千円となり、差引き35,334千円の単年度純損失を生じ、その結果、病院事業会計としては、1,741,190千円の単年度純損失を生じ、前年度と比較しますと、2,206,180千円の減少となりました。

次に、建設改良の状況についてみますと、中央病院では、院舎及び医療器械等の整備充実を図るため2,172,258千円の事業を行い、つくしが丘病院では、院舎及び医療器械等の整備充実を図るため51,471千円の事業を行いました。

これらの財源としては、企業債及び負担金等を充当しました。

(第19表)

患者数と病床稼働率等

区分	中				中央				院				しが丘				病院				備考
	延患者数 (人)	べ 1日平均 患者数 (人)	病床数 (床)	稼働率 (%)	平均 在院日数 (日)	病 回 転率 (回転)	病床 稼働率 (%)	平均 在院日数 (日)	病 回 転率 (回転)	病床数 (床)	稼働率 (%)	平均 在院日数 (日)	病 回 転率 (回転)	病床 稼働率 (%)	平均 在院日数 (日)	病 回 転率 (回転)	病床 稼働率 (%)	平均 在院日数 (日)	病 回 転率 (回転)		
入院	5年度	176,124	481	684	70.4	11.9	30.78	11.9	30.78	230	41.6	134.3	2.72	230	41.6	134.3	2.72				
	4年度	179,003	490	684	71.7	12.1	30.25	12.1	30.29	230	44.7	157.9	2.31	230	44.7	157.9	2.31				
増減 比率%	増	△ 2,879	△ 9	0	△ 1.3	△ 0.2	0.53	△ 0.2	0.49	0	△ 3.1	△ 23.6	0.41	0	△ 3.1	△ 23.6	0.41				
	比	98.4	98.2	100.0	98.2	98.3	101.8	98.2	101.6	100.0	93.1	85.1	117.7	93.2	93.1	85.1	117.7				
一般	5年度	176,079	481	679	70.9	11.9	30.78	11.9	30.78	—	—	—	—	—	—	—	—				
	4年度	178,520	489	679	72.0	12.1	30.29	12.1	30.29	—	—	—	—	—	—	—	—				
増減 比率%	増	△ 2,441	△ 8	0	△ 1.1	△ 0.2	0.49	△ 0.2	0.49	—	—	—	—	—	—	—	—				
	比	98.6	98.4	100.0	98.5	98.3	101.6	98.3	101.6	—	—	—	—	—	—	—	—				
感染症	5年度	45	0	5	2.5	28.7	12.77	28.7	12.77	—	—	—	—	—	—	—	—				
	4年度	483	1	5	26.5	22.8	16.04	22.8	16.04	—	—	—	—	—	—	—	—				
増減 比率%	増	△ 438	△ 1	0	△ 24.0	5.9	△ 3.27	5.9	△ 3.27	—	—	—	—	—	—	—	—				
	比	9.3	0.0	100.0	9.4	125.9	79.60	125.9	79.60	—	—	—	—	—	—	—	—				
精神	5年度	—	—	—	—	—	—	—	—	34,978	41.6	134.3	2.72	230	41.6	134.3	2.72				
	4年度	—	—	—	—	—	—	—	—	37,498	44.7	157.9	2.31	230	44.7	157.9	2.31				
増減 比率%	増	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 2,520	△ 3.1	△ 23.6	0.41	0	△ 3.1	△ 23.6	0.41				
	比	—	—	—	—	—	—	—	—	93.3	93.1	85.1	117.7	93.2	93.1	85.1	117.7				
外来	5年度	294,688	1,213	—	—	—	—	—	—	30,088	—	—	—	124	—	—	—				
	4年度	294,298	1,211	—	—	—	—	—	—	29,589	—	—	—	122	—	—	—				
増減 比率%	増	390	2	—	—	—	—	—	—	499	—	—	—	2	—	—	—				
	比	100.1	100.2	—	—	—	—	—	—	101.7	—	—	—	101.6	—	—	—				
合計	5年度	470,812	—	—	—	—	—	—	—	65,066	—	—	—	—	—	—	—				
	4年度	473,301	—	—	—	—	—	—	—	67,087	—	—	—	—	—	—	—				
増減 比率%	増	△ 2,489	—	—	—	—	—	—	—	△ 2,021	—	—	—	—	—	—	—				
	比	99.5	—	—	—	—	—	—	—	97.0	—	—	—	—	—	—	—				

診療稼働日数
5年度 366日
4年度 365日

診療稼働日数
5年度 243日
4年度 243日

(第20表)

収入 及び 支出 的 収益 的 収入 及び 支出

収入

区	分	予 算				額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
		予		算				
		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計			
第1款	中央病院事業収益	29,753,612,000	△ 565,059,000	0	29,188,553,000	29,230,793,947	42,240,947	
	第1項 医療収益	25,319,784,000	656,995,000	0	25,976,779,000	26,037,027,225	60,248,225	
	第2項 医療外収益	4,433,828,000	△ 1,222,054,000	0	3,211,774,000	3,193,766,722	△ 18,007,278	
第2款	つくしが丘病院事業収益	1,828,139,000	△ 391,000	0	1,827,748,000	1,696,547,641	△ 131,200,359	
	第1項 医療収益	1,180,407,000	0	0	1,180,407,000	1,048,955,734	△ 131,451,266	
	第2項 医療外収益	647,732,000	△ 391,000	0	647,341,000	647,591,907	250,907	

(単位 円)

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公 営企業 法第26 条第2 項の規 定によ る繰越 額	不 用 額	
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増 減 額	地方公 営企業 法第24 条第3項 の規定 による 支出額	小 計	地方公 営企業 法第26 条第2項 の規定 による 繰越額				合 計
第1款 中央病院事業費用	30,654,550,000	621,807,000	0	0	0	31,276,357,000	0	31,276,357,000	29,913,147,401	0	1,363,209,599
第1項 医 業 費 用	30,232,698,000	617,802,000	0	△36,658,000	0	30,813,842,000	0	30,813,842,000	29,475,115,882	0	1,338,726,118
第2項 医 業 外 費 用	411,852,000	4,005,000	0	36,658,000	0	452,515,000	0	452,515,000	438,031,519	0	14,483,481
第3項 予 備 費 用	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000
第2款 事 業 費 用 つくしが丘病院 業 費 用	1,916,350,000	8,426,000	0	0	0	1,924,776,000	0	1,924,776,000	1,716,486,489	0	208,289,511
第1項 医 業 費 用	1,906,849,000	8,421,000	0	0	0	1,915,270,000	0	1,915,270,000	1,708,876,665	0	206,393,335
第2項 医 業 外 費 用	8,501,000	5,000	0	0	0	8,506,000	0	8,506,000	7,609,824	0	896,176
第3項 予 備 費 用	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000

(第21表)

資本的収入及び支出

収入

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費・繰越 額に係る財 源充当額	合 計		
第1款 中央病院資本的収入	1,495,557,000	73,000	1,495,630,000	62,808,000	0	1,558,438,000	1,540,626,000	△17,812,000
第1項 負担金	599,557,000	73,000	599,630,000	62,808,000	0	662,438,000	660,626,000	△1,812,000
第2項 企業債	896,000,000	0	896,000,000	0	0	896,000,000	880,000,000	△16,000,000
第2款 つくしが丘病院資本的収入	102,900,000	0	102,900,000	0	0	102,900,000	102,900,000	0
第1項 負担金	53,900,000	0	53,900,000	0	0	53,900,000	53,900,000	0
第2項 企業債	49,000,000	0	49,000,000	0	0	49,000,000	49,000,000	0

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額						翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	繼 続 費 用 繰 越 額	合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額		繼 続 費 用 繰 越 額	合 計
第 1 款 中央病院資本的支出	3,158,899,000	94,635,000	0	3,253,534,000	116,983,000	0	3,370,517,000	3,328,721,429	19,233,000	16,000,000	35,233,000	6,562,571
第 1 項 建設改良費	2,002,435,000	94,635,000	0	2,097,070,000	116,983,000	0	2,214,053,000	2,172,258,276	19,233,000	16,000,000	35,233,000	6,561,724
第 2 項 企業債償還金	1,056,464,000	0	0	1,056,464,000	0	0	1,056,464,000	1,056,463,153	0	0	0	847
第 3 項 他会計からの長期借入金償還金	100,000,000	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	100,000,000	0	0	0	0
第 2 款 つくしが丘病院資本的支出	104,989,000	0	0	104,989,000	0	0	104,989,000	104,970,870	0	0	0	18,130
第 1 項 建設改良費	51,489,000	0	0	51,489,000	0	0	51,489,000	51,470,870	0	0	0	18,130
第 2 項 企業債償還金	53,500,000	0	0	53,500,000	0	0	53,500,000	53,500,000	0	0	0	0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,790,166,299円は、損益勘定留保資金1,787,915,220円並びに消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,251,079円で補填しました。

2 令和6年度上半期の概要

(1) 事業の概要

今期における診療実績は、第22表のとおり、延べ患者数は、中央病院においては入院88,692人、外来151,581人となり、つくしが丘病院においては入院17,076人、外来15,256人となりました。

その結果、入院における病床稼働率は、中央病院では70.9%、つくしが丘病院では40.6%となり、外来の1日平均患者数は、中央病院では1,222人、つくしが丘病院では123人となりました。

(第22表)

診療実績績表

(令和6年度上半期分)

区分	中央病院						つくしが丘病院						備考
	延患者数	1日平均患者数	病床数	稼働率	診療額	1人1日平均診療額	延患者数	1日平均患者数	病床数	稼働率	診療額	1人1日平均診療額	
	人	人	床	%	千円	円	人	人	床	%	千円	円	
入院	88,692	485	684	70.9	8,073,705	91,031	17,076	93	230	40.6	317,641	18,602	診療日数 183日
一般	88,604	484	679	71.3	8,068,157	91,059	-	-	-	-	-	-	
感染症	88	0	5	9.6	5,548	63,045	-	-	-	-	-	-	
精神	-	-	-	-	-	-	17,076	93	230	40.6	317,641	18,602	
外来	151,581	1,222	-	-	4,967,754	32,773	15,256	123	-	-	142,555	9,344	診療日数 124日
合計	240,273	-	-	-	13,041,459	-	32,332	-	-	-	460,196	-	

(2) 経理の状況

(第23表)

予 算 収 支 表

(令和6年度上半期分)

(単位 千円)

区 分	予 算 額			収入支出額 B	未執行額 A-B
	当 初	補 正	計 A		
(収益的収入)					
第1款 中央病院事業収益	31,263,718	0	31,263,718	14,791,178	16,472,540
第1項 医 業 収 益	28,168,532	0	28,168,532	13,322,290	14,846,242
第2項 医 業 外 収 益	3,095,186	0	3,095,186	1,468,888	1,626,298
第2款 つくしが丘病院事業収益	1,847,194	0	1,847,194	815,143	1,032,051
第1項 医 業 収 益	1,195,461	0	1,195,461	489,047	706,414
第2項 医 業 外 収 益	651,733	0	651,733	326,096	325,637
(収益的支出)					
第1款 中央病院事業費用	32,199,685	50,000	32,249,685	14,507,838	17,741,847
第1項 医 業 費 用	31,794,932	50,000	31,844,932	14,161,336	17,683,596
第2項 医 業 外 費 用	394,753		394,753	346,502	48,251
第3項 予 備 費	10,000	0	10,000	0	10,000
第2款 つくしが丘病院事業費用	2,031,224	0	2,031,224	803,099	1,228,125
第1項 医 業 費 用	2,020,432	0	2,020,432	798,077	1,222,355
第2項 医 業 外 費 用	9,792	0	9,792	5,022	4,770
第3項 予 備 費	1,000	0	1,000	0	1,000
(資本的収入)					
第1款 中央病院資本的収入	1,573,721	17,291	1,591,012	353,947	1,237,065
第1項 負 担 金	702,721	17,291	720,012	353,947	366,065
第2項 企 業 債	871,000	0	871,000	0	871,000
第2款 つくしが丘病院資本的収入	40,900	0	40,900	11,150	29,750
第1項 負 担 金	21,900	0	21,900	11,150	10,750
第2項 企 業 債	19,000	0	19,000	0	19,000
(資本的支出)					
第1款 中央病院資本的支出	3,590,387	119,791	3,710,178	973,788	2,736,390
第1項 建 設 改 良 費	2,238,922	119,791	2,358,713	348,421	2,010,292
第2項 企 業 債 償 還 金	1,251,465	0	1,251,465	625,367	626,098
第3項 他会計からの長期借入金償還金	100,000	0	100,000	0	100,000
第2款 つくしが丘病院資本的支出	43,659	0	43,659	12,504	31,155
第1項 建 設 改 良 費	22,159	0	22,159	1,754	20,405
第2項 企 業 債 償 還 金	21,500	0	21,500	10,750	10,750

(注) 長期前受金戻入及び減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。

青森県病院事業上半期損益計算書

(令和6年4月1日から同年9月30日まで)

(単位 千円)

支 出 の 部		収 入 の 部	
医 業 費 用	14,959,413	医 業 収 益	13,811,337
医 業 外 費 用	351,524	医 業 外 収 益	1,794,984
当 期 純 利 益	295,384		
計	15,606,321	計	15,606,321

青森県病院事業貸借対照表

(令和6年9月30日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固 定 資 産	15,673,906	固 定 負 債	14,721,311
流 動 資 産	16,061,644	流 動 負 債	2,517,798
		繰 延 収 益	2,492,023
		負 債 合 計	19,731,132
		資 本 の 部	
		資 本 金	8,104,769
		剰 余 金	3,899,649
		資 本 合 計	12,004,418
資 産 合 計	31,735,550	負 債 資 本 合 計	31,735,550

企 業 債 明 細 書

(令和6年9月30日現在)

(単位 円)

借入先	病院名	発行総額	償		還		未償還残高
			前年度末償還高	当年度償還高	償還高累計	高	
財政融資資金	中央病院	1,130,000,000	576,085,306	23,441,678	599,526,984	530,473,016	
簡易生命保険積立金	中央病院	66,000,000	42,291,902	1,462,387	43,754,289	22,245,711	
小	計	1,196,000,000	618,377,208	24,904,065	643,281,273	552,718,727	
地方公共団体金融機構	中央病院	5,898,800,000	2,102,904,054	224,713,243	2,327,617,297	3,571,182,703	
	つくしが丘病院	54,000,000	0	0	0	54,000,000	
市中銀行	中央病院	3,312,000,000	1,267,150,000	300,750,000	1,567,900,000	1,744,100,000	
	つくしが丘病院	106,000,000	21,750,000	10,750,000	32,500,000	73,500,000	
市中銀行以外の金融機関	中央病院	800,000,000	75,000,000	75,000,000	150,000,000	650,000,000	
小	計	10,170,800,000	3,466,804,054	611,213,243	4,078,017,297	6,092,782,703	
合	中央病院	11,206,800,000	4,063,431,262	625,367,308	4,688,798,570	6,518,001,430	
	つくしが丘病院	160,000,000	21,750,000	10,750,000	32,500,000	127,500,000	
	合計	11,366,800,000	4,085,181,262	636,117,308	4,721,298,570	6,645,501,430	

二 青森県工業用水道事業会計

1 令和5年度決算の状況

令和5年度は年間給水予定量 111,598,857 立方メートルに対し、供給実績は 111,826,457 立方メートルとなり、給水予定量を 0.2%上回る結果となりました。

これに伴い、給水料金収入は9億780万7千円となり、予算計上給水料金収入9億595万9千円に対し、0.2%の増となりました。

一方、経営収支の状況においては、事業収益8億2,704万6千円に対し、事業費7億264万2千円となり、差引き1億2,440万4千円の純利益を生じました。

(第25表)

業 務 実 績

区分 月別	事業 所数	基 本 使用水量	特 定 使用水量	超 過 使用水量	減 免 使用水量	料金対象 使用水量	給 水 料 金	備 考
		A m ³	B m ³	C m ³	D m ³	A + B + C - D m ³		
4月	10	9,084,300	103,680	0	0	9,187,980	74,588,021	電気工作物点検修繕 工事に伴う給水停止
5月	10	9,387,110	158,720	0	0	9,545,830	77,493,045	
6月	10	9,084,300	153,600	0	102,643	9,135,257	74,160,010	
7月	10	9,312,710	156,160	0	0	9,468,870	76,868,284	
8月	10	9,393,310	85,560	0	0	9,478,870	76,949,464	
9月	10	9,090,300	82,800	0	0	9,173,100	74,467,225	
10月	10	9,393,310	62,000	0	0	9,455,310	76,758,204	
11月	10	9,090,300	18,000	0	0	9,108,300	73,941,179	
12月	10	9,393,310	78,120	0	0	9,471,430	76,889,066	
1月	10	9,393,310	85,560	0	0	9,478,870	76,949,464	
2月	10	8,787,290	80,040	0	0	8,867,330	71,984,981	
3月	10	9,393,310	62,000	0	0	9,455,310	76,758,204	
計		110,802,860	1,126,240	0	102,643	111,826,457	(825,279,225) 907,807,147	

(注) () 内の数値は、消費税及び地方消費税抜きの金額です。

(第26表)

収入 及 び 支出

収入

区	分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
		予 算 額		合 計	決 算 額		
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額				
第1款	工業用水道事業収益	900,328,000	7,370,000	0	907,698,000	909,576,473	1,878,473
第1項	営業収益	898,886,000	7,073,000	0	905,959,000	907,807,147	1,848,147
第2項	営業外収益	1,442,000	297,000	0	1,739,000	1,769,326	30,326

(単位 円)

支出

区	分	予 算 額						決 算 額	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による 繰越額	不 用 額		
		予 算 額		小 計	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による 繰越額	地方公営 企業法第3 4条第3 項の規定 による 支出額	流 増 減 額				予 備 費 支 出 額	合 計
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額									
第1款	工業用水道事業費用	870,828,000	△31,596,000	0	0	839,232,000	0	839,232,000	780,931,279	0	58,300,721	
第1項	営業費用	862,716,000	△66,059,000	0	△338,000	796,319,000	0	796,319,000	743,020,451	0	53,298,549	
第2項	営業外費用	3,112,000	34,463,000	0	338,000	37,913,000	0	37,913,000	37,910,828	0	2,172	
第3項	予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	

(単位 円)

(第27表)

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入
な し

支 出

区 分	予 算						額			翌年度繰越額			不 用 額		
	当 初 予 算 額	補 予 算 額	正 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	繼 続 繰 越 額	費 次 額	合 計	合 計	合 計			
														算	額
第1款 資 本 的 支 出	380,103,000	△14,503,000	0	0	365,600,000	0	0	0	0	365,600,000	110,106,057	0	255,252,800	255,252,800	241,143
第1項 建 設 改 良 費	316,133,000	△14,503,000	0	0	301,630,000	0	0	0	0	301,630,000	46,136,200	0	255,252,800	255,252,800	241,000
第2項 企 業 債 償 還 金	63,970,000	0	0	0	63,970,000	0	0	0	0	63,970,000	63,969,857	0	0	0	143

(注) 資 本 的 収 入 額 が 資 本 的 支 出 額 に 不 足 す る 額 110,106,057 円 は、 建 設 改 良 積 立 金 41,942,000 円、 損 益 勘 定 留 保 資 金 63,969,857 円 並 び に 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額 4,194,200 円 で 補 填 し ま し た。

(単位 円)

2 令和6年度上半期の概要

(1) 事業の概要

工業用水道の今期の給水実績は、当初予定の給水量 55,349,827立方メートルに対し、55,773,680立方メートルとなり、423,853立方メートルの増となりました。これに伴い、給水料金収入も4億5,277万円となり、予算計上給水料金収入4億4,933万円に対し、344万円の増となりました。

(第28表)

給 水 実 績 表

(令和6年度上半期分)

区分 月別	基 本 使用水量 A m ³	特 定 使用水量 B m ³	超 過 使用水量 C m ³	減 免 使用水量 D m ³	料 金 対 象 使 用 水 量 A + B + C - D m ³	給 水 料 金 円
4月	9,090,300	60,000	0	0	9,150,300	74,282,135
5月	9,393,310	62,000	0	0	9,455,310	76,758,204
6月	9,090,300	67,600	0	101,670	9,056,230	73,518,471
7月	9,393,310	85,560	0	0	9,478,870	76,949,464
8月	9,393,310	85,560	0	0	9,478,870	76,949,464
9月	9,090,300	63,800	0	0	9,154,100	74,312,983
計	55,450,830	424,520	0	101,670	55,773,680	452,770,721

(2) 経理の状況

(第29表)

予 算 収 支 表

(令和6年度上半期分)

(単位 千円)

区 分	予 算 額			収入支出額 B	未執行額 A - B
	当 初	補 正	計 A		
(収益的収入)					
第1款 工業用水道事業収益	898,460	0	898,460	380,007	518,453
第1項 営業収益	897,019	0	897,019	378,458	518,561
第2項 営業外収益	1,441	0	1,441	1,549	△ 108
(収益的支出)					
第1款 工業用水道事業費用	868,013	0	868,013	301,098	566,915
第1項 営業費用	861,127	0	861,127	300,043	561,084
第2項 営業外費用	1,886	0	1,886	1,055	831
第3項 予備費	5,000	0	5,000	0	5,000
(資本的支出)					
第1款 資本的支出	942,068	0	942,068	38,203	903,865
第1項 建設改良費	898,578	0	898,578	16,570	882,008
第2項 企業債償還金	43,490	0	43,490	21,633	21,857

(注) 長期前受金戻入及び減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。

青森県工業用水道事業上半期損益計算書

(令和6年4月1日から同年9月30日まで)

(単位 千円)

支 出 の 部		収 入 の 部	
営 業 費 用	300,043	営 業 収 益	378,458
営 業 外 費 用	1,055	営 業 外 収 益	1,549
当 期 純 利 益	78,909		
計	380,007	計	380,007

青森県工業用水道事業貸借対照表

(令和6年9月30日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固 定 資 産	3,135,611	固 定 負 債	182,486
流 動 資 産	3,596,481	流 動 負 債	22,878
		繰 延 収 益	25,558
		負 債 合 計	230,922
		資 本 の 部	
		資 本 金	4,991,097
		剰 余 金	1,510,073
		資 本 合 計	6,501,170
資 産 合 計	6,732,092	負 債 資 本 合 計	6,732,092

(第30表)

企業債明細書

(令和6年9月30日現在)

(単位 円)

種 類	発 行 総 額	償 還 高			未償還残高
		前年度未償還高	当期償還高	償還高累計	
建設財源に充てるための企業債	933,000,000	843,444,229	15,422,449	858,866,678	74,133,322
地方公共団体金融機構	873,000,000	860,518,012	6,209,944	866,727,956	6,272,044
合 計	1,806,000,000	1,703,962,241	21,632,393	1,725,594,634	80,405,366

三 青森県下水道事業会計

1 令和5年度決算の状況

岩木川浄化センターの処理水量は、27,917,340 立方メートル（日平均：76,277 立方メートル）で、昨年度より約 2.8%減少しました。このうち、弘前幹線からの流入水量は 20,129,290 立方メートルで、藤崎幹線からの流入水量は 7,788,050 立方メートルとなりました。また、建設改良事業として、岩木川浄化センター A 系機械濃縮棟脱臭設備更新機械設備工事等を実施し、建設改良費計 1,578,317 千円を執行しました。

馬淵川浄化センターの処理水量は、5,340,216 立方メートル（日平均：14,591 立方メートル）で、昨年度より約 1.9%増加しました。このうち、八戸幹線からの流入水量は 2,769,513 立方メートルで、六戸・八戸幹線からの流入水量は 2,570,703 立方メートルとなりました。また、建設改良事業として、馬淵川浄化センター管理棟受変電設備更新工事等を実施し、建設改良費計 277,428 千円を執行しました。

十和田湖浄化センターの処理水量は、155,898 立方メートル（日平均：426 立方メートル）で、昨年度より約 2.5%増加しました。このうち、休屋・宇樽部幹線からの流入水量は 140,705 立方メートルで、子ノ口・宇樽部幹線からの流入水量は 15,193 立方メートルとなりました。また、建設改良事業として、十和田湖特環下水道管路施設調査委託等を実施し、建設改良費計 9,495 千円を執行しました。

一方、経営収支の状況としては、岩木川流域下水道事業及び馬淵川流域下水道事業を合わせた流域下水道事業においては、事業収益 4,592,270 千円に対し、事業費用 4,586,836 千円となり、差引き 5,434 千円の純利益を計上し、十和田湖特定環境保全公共下水道事業においては、事業収益 337,500 千円に対し、事業費用 332,427 千円となり、差引き 5,073 千円の純利益を計上しました。

流域下水道事業及び十和田湖特定環境保全公共下水道事業を合わせますと、事業収益 4,929,770 千円に対し、事業費用 4,919,263 千円となり、差引き 10,507 千円の純利益を計上しました。

(第31表)

処 理 水 量 実 績 表

区分 月別	岩木川流域下水道 A	馬淵川流域下水道 B	十和田湖特定環境 保全公共下水道 C	合 計 A + B + C
	m ³	m ³	m ³	m ³
4月	2,220,010	405,012	11,900	2,636,922
5月	2,237,530	435,350	14,429	2,687,309
6月	2,074,940	423,851	14,195	2,512,986
7月	2,310,050	466,797	16,368	2,793,215
8月	2,163,300	459,555	17,544	2,640,399
9月	2,110,850	471,951	16,651	2,599,452
10月	2,405,590	450,015	18,507	2,874,112
11月	2,499,280	423,281	13,408	2,935,969
12月	2,557,210	446,215	7,693	3,011,118
1月	2,563,340	464,442	7,837	3,035,619
2月	2,340,290	416,007	8,971	2,765,268
3月	2,434,950	477,740	8,395	2,921,085
計	27,917,340	5,340,216	155,898	33,413,454

(第32表)

収 入 及 び 支 出 的 益 収 入

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額			
第1款 流域下水道事業収益	4,856,660,000	681,167,000	0	5,537,827,000	4,828,456,064	△ 709,370,936
第1項 営業収益	2,593,476,000	△ 30,938,000	0	2,562,538,000	2,436,614,387	△ 125,923,613
第2項 営業外収益	2,263,184,000	712,105,000	0	2,975,289,000	2,391,841,677	△ 583,447,323
第2款 十和田湖特定環境保全 公共下水道事業収益	345,065,000	11,224,000	0	356,289,000	343,128,887	△ 13,160,113
第1項 営業収益	66,938,000	△ 3,579,000	0	63,359,000	61,920,965	△ 1,438,035
第2項 営業外収益	278,127,000	14,803,000	0	292,930,000	281,207,922	△ 11,722,078

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越	不 用 額	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越				合 計
第1款 流域下水道事業費用	4,850,888,000	666,364,000	0	0	0	5,517,252,000	20,317,000	5,537,569,000	4,801,091,828	736,477,172
第1項 営業費用	4,724,327,000	668,261,000	0	0	0	5,392,588,000	20,317,000	5,412,905,000	4,717,277,622	695,627,378
第2項 営業外費用	126,561,000	△ 1,897,000	0	0	0	124,664,000	0	124,664,000	83,814,206	40,849,794
第2款 十和田湖特定環境保全 公共下水道事業費用	343,493,000	11,224,000	0	0	0	354,717,000	0	354,717,000	337,575,580	17,141,420
第1項 営業費用	343,353,000	5,224,000	0	0	0	348,577,000	0	348,577,000	337,532,354	11,044,646
第2項 営業外費用	140,000	6,000,000	0	0	0	6,140,000	0	6,140,000	43,226	6,096,774

(第33表)

収入 資本的収入及び支出

区分	予算額					決算額	予算額に比べ 決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業 法第26条の規 定に係る繰越 額に充てる財 源に充てる額	継続費通次繰 越額に係る財 源に充てる額		
第1款 流域下水道資本的収入	円 2,125,545,000	円 △ 318,100,000	円 1,807,445,000	円 303,000,000	円 0	円 2,158,259,342	円 47,814,342
第1項 企業債	387,000,000	△ 88,000,000	289,000,000	303,000,000	0	391,000,000	△ 201,000,000
第2項 負担金	892,645,000	△ 88,000,000	794,645,000	0	0	794,644,342	△ 658
第3項 補助金	845,900,000	△ 122,100,000	723,800,000	0	0	972,615,000	248,815,000
第2款 十和田湖特定環境保全 公共下水道資本的収入	49,840,000	△ 23,640,000	26,200,000	0	0	17,847,500	△ 8,352,500
第1項 負担金	30,740,000	△ 16,540,000	14,200,000	0	0	14,200,000	0
第2項 補助金	19,100,000	△ 7,100,000	12,000,000	0	0	3,647,500	△ 8,352,500

支出

区分	予算額					決算額	翌年度繰越額		不用額
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用 増減額	小計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰 越額	継続費 通次繰 越額	
第1款 流域下水道資本的支出	円 2,277,001,000	円 △ 318,100,000	円 0	円 0	円 1,958,901,000	円 1,304,178,000	円 0	円 892,647,000	円 3,270,269
第1項 建設改良費	1,765,584,000	△ 318,100,000	0	0	1,447,484,000	1,304,178,000	0	892,647,000	3,269,611
第2項 企業債償還金	511,417,000	0	0	0	511,417,000	0	0	0	658
第2款 十和田湖特定環境保全 公共下水道資本的支出	51,412,000	△ 23,640,000	0	0	27,772,000	0	0	16,705,000	0
第1項 建設改良費	49,840,000	△ 23,640,000	0	0	26,200,000	0	0	16,705,000	0
第2項 企業債償還金	1,572,000	0	0	0	1,572,000	0	0	0	0

(注) 資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額190,380,500円を除く。)が資本的支出額に不足する額392,502,389円は、繰越工事資金237,879,500円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額133,900,835円並びに過年度分消費税及び地方消費税資本的調整額20,722,054円で補填しました。

2 令和6年度上半期の概要

(1) 事業の概要

下水道の今期の処理水量実績は、第34表のとおり、岩木川流域下水道においては12,690,740立方メートル、馬淵川流域下水道においては2,649,839立方メートル、十和田湖特定環境保全公共下水道においては81,575立方メートルとなり、合計で15,422,154立方メートルとなりました。

(第34表)

処 理 水 量 実 績 表

(令和6年度上半期分)

区分 月別	岩木川流域下水道 A	馬淵川流域下水道 B	十和田湖特定環境 保全公共下水道 C	合 計 A + B + C
	m ³	m ³	m ³	m ³
4月	2,088,460	417,373	12,148	2,517,981
5月	2,037,940	415,841	13,787	2,467,568
6月	1,977,220	411,604	12,271	2,401,095
7月	2,257,040	460,618	14,726	2,732,384
8月	2,244,550	490,348	15,655	2,750,553
9月	2,085,530	454,055	12,988	2,552,573
計	12,690,740	2,649,839	81,575	15,422,154

(2) 経理の状況

(第35表)

予 算 収 支 表

(令和6年度上半期分)

(単位 千円)

区 分	予 算 額			収入支出額 B	未執行額 A - B
	当 初	補 正	計 A		
(収益の収入)					
第1款 流域下水道事業収益	4,936,736	0	4,936,736	2,485,183	2,451,553
第1項 営業収益	2,558,542	0	2,558,542	1,368,641	1,189,901
第2項 営業外収益	2,378,194	0	2,378,194	1,116,542	1,261,652
第2款 十和田湖特定環境保全 公共下水道事業収益	363,175	0	363,175	211,486	151,689
第1項 営業収益	73,795	0	73,795	36,897	36,898
第2項 営業外収益	289,380	0	289,380	174,589	114,791
(収益の支出)					
第1款 流域下水道事業費用	4,930,964	0	4,930,964	1,802,083	3,128,881
第1項 営業費用	4,792,485	0	4,792,485	1,762,039	3,030,446
第2項 営業外費用	138,479	0	138,479	40,044	98,435
第2款 十和田湖特定環境保全 公共下水道事業費用	361,603	0	361,603	194,819	166,784
第1項 営業費用	360,892	0	360,892	194,798	166,094
第2項 営業外費用	711	0	711	21	690
(資本的収入)					
第1款 流域下水道資本的収入	4,369,427	0	4,369,427	713,300	3,656,127
第1項 企業債	723,000	0	723,000	0	723,000
第2項 負担金	1,223,035	0	1,223,035	327,300	895,735
第3項 補助金	2,423,392	0	2,423,392	386,000	2,037,392
第2款 十和田湖特定環境保全 公共下水道資本的収入	105,920	0	105,920	0	105,920
第1項 負担金	68,520	0	68,520	0	68,520
第2項 補助金	37,400	0	37,400	0	37,400
(資本的支出)					
第1款 流域下水道資本的支出	4,375,199	0	4,375,199	863,027	3,512,172
第1項 建設改良費	3,869,392	0	3,869,392	605,988	3,263,404
第2項 企業債償還金	505,807	0	505,807	257,039	248,768
第2款 十和田湖特定環境保全 公共下水道資本的支出	107,492	0	107,492	805	106,687
第1項 建設改良費	105,920	0	105,920	19	105,901
第2項 企業債償還金	1,572	0	1,572	786	786

(注) 長期前受金戻入及び減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。

青森県下水道事業上半期損益計算書

(令和6年4月1日から同年9月30日まで)

(単位 千円)

支 出 の 部		収 入 の 部	
営 業 費 用	1,956,837	営 業 収 益	1,405,538
営 業 外 費 用	40,065	営 業 外 収 益	1,291,131
当 期 純 利 益	699,767	計	2,696,669
計	2,696,669		

青森県下水道事業貸借対照表

(令和6年9月30日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固 定 資 産	45,383,526	固 定 負 債	5,469,467
流 動 資 産	800,573	流 動 負 債	610,260
		繰 延 収 益	35,242,918
		負 債 合 計	41,322,645
		資 本 の 部	
		資 本 金	1,410,067
		剰 余 金	3,451,387
		資 本 合 計	4,861,454
資 産 合 計	46,184,099	負 債 資 本 合 計	46,184,099

(第36表)

企業債明細書

(令和6年9月30日現在)

種	類	発行総額	償還高			未償還残高
			前年度末償還高	当年度償還高	償還高累計	
流域下水道	政	円	円	円	円	円
	府	5,881,200,000	3,734,646,233	129,218,051	3,863,864,284	2,017,335,716
	資					
	金					
十和田湖特定 環境保全公共 下水道	地方公共団体金融機構	5,205,300,000	2,466,297,894	104,660,819	2,570,958,713	2,634,341,287
	市	1,337,500,000	268,776,000	23,160,000	291,936,000	1,045,564,000
	計	12,424,000,000	6,469,720,127	257,038,870	6,726,758,997	5,697,241,003
政	府					
	資					
	金					
	地方公共団体金融機構					
市	中	27,000,000	4,434,000	786,000	5,220,000	21,780,000
	銀					
	行					
合	計	27,000,000	4,434,000	786,000	5,220,000	21,780,000
	計	12,451,000,000	6,474,154,127	257,824,870	6,731,978,997	5,719,021,003

(発行所・発行人)
青森市長島一丁目一番一
青森県

(印刷所・販売人)
青森市第二間屋町三丁目一番七
東奥印刷株式会社

毎週月・水・金曜日発行
定価小口一枚二付十八円九十銭